

## 令和元年度第1回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 令和元年8月23日（金）午後2時～  
ところ 社公民館 2階 研修室

### 1 開会

### 2 座長挨拶

### 3 副座長の選出

【資料1】加東市まちづくり推進市民会議設置要綱

### 4 報告・協議事項等

#### (1) 令和元年度加東市まちづくり推進市民会議における協議スケジュール・内容等について

【資料2】加東市まちづくり推進市民会議について

【資料3】令和元年度加東市まちづくり推進市民会議における協議について

【資料4】〔評価シート例〕平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

#### (2) 第2次加東市総合計画前期基本計画の進行管理（施策評価）について

【資料5】平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート〔政策Ⅰ・Ⅱ〕

### 5 その他

#### (1) 今後の会議開催日程について

ア 第2回 令和元年10月4日（金）午後2時～ 市役所2階201会議室

イ 第3回 令和元年11月22日（金）午後2時30分～ 市役所2階201会議室

#### (2) その他

### 6 閉会

○加東市まちづくり推進市民会議設置要綱

平成25年3月27日

告示第22号

改正 平成27年3月31日告示第50号

平成30年3月30日告示第46号

(設置)

第1条 加東市総合計画（以下「総合計画」という。）に基づいたまちづくりを、市民との協働により推進するとともに、簡素で効率的かつ透明性の高い行財政運営を構築するため、加東市まちづくり推進市民会議（以下「市民会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 市民会議は、次に掲げる事項について調査審議するほか、総合計画に基づいたまちづくりについての意見を、市長に対して提案することができる。

- (1) 総合計画の進行管理に関すること。
- (2) 行財政改革の推進に関すること。
- (3) その他総合計画の推進に関して必要な事項

(組織)

第3条 市民会議は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 各種団体の推薦する者
- (2) 識見を有する者
- (3) 一般公募による者
- (4) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

4 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(座長)

第4条 市民会議に座長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 座長は、会務を総理し、市民会議を代表する。

3 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 市民会議の会議（以下「会議」という。）は、座長が必要に応じて招集する。ただし、座長（その職務を代理する委員を含む。）が定まっていないときは、市長が招集する。

- 2 会議の議長は、座長がこれに当たる。
- 3 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 4 座長は、必要と認める場合は、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会)

第6条 市民会議は、必要に応じ、部会を置くことができる。

- 2 部会の運営に関し必要な事項は、座長が市民会議に諮って定める。

(庶務)

第7条 市民会議の庶務は、まちづくり政策部企画政策課において処理する。

(平27告示50・平30告示46・一部改正)

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、市民会議に関し必要な事項は、座長が市民会議に諮って定める。

附 則

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年3月31日告示第50号)

この告示は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年3月30日告示第46号)

この告示は、平成30年4月1日から施行する。

加東市まちづくり推進市民会議について

1 設置目的

まちづくり推進市民会議は、市の総合計画に基づいたまちづくりを市民との協働により推進するとともに、効率的かつ透明性の高い行財政運営を行っていくため、その計画の内容を総合的に点検・評価、検証する組織（市の行政評価システムの外部評価組織）として設置するものです。

2 所掌事務

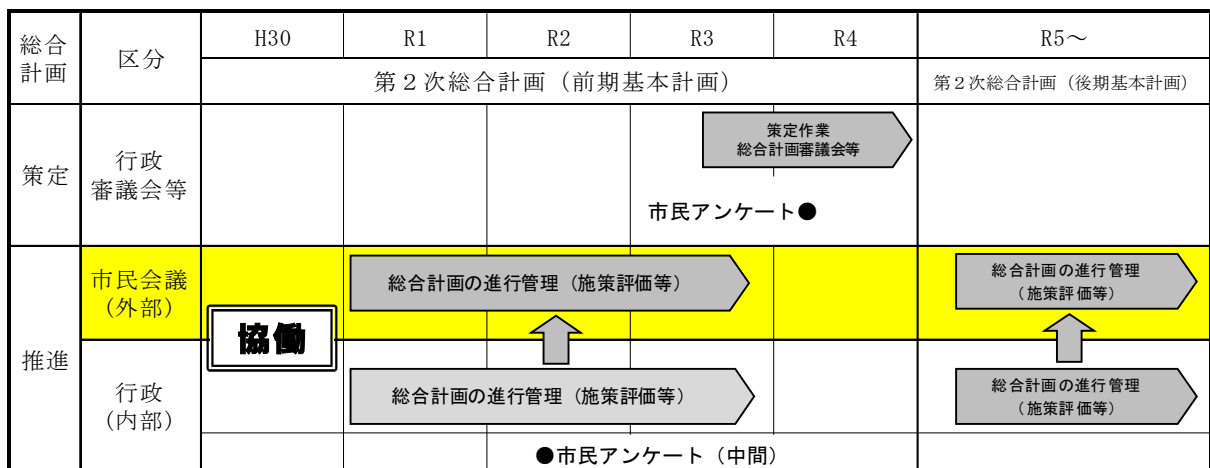
- (1) 総合計画の進行管理に関すること。
- (2) 行財政改革の推進に関すること。
- (3) その他総合計画の推進に関して必要な事項
- (4) 総合計画に基づいたまちづくりについての意見の提案

3 組織

- (1) 委員数 20人以内
- (2) 任期 2年（再任は妨げない。）
- (3) 構成
  - ア 各種団体の推薦する者
  - イ 識見を有する者
  - ウ 一般公募による者
  - エ その他市長が必要と認める者

4 推進体制

行政内部と外部評価組織（まちづくり推進市民会議）において総合計画の進捗状況を総合的に管理し、総合計画に基づいたまちづくりを、協働により推進します。



## 令和元年度加東市まちづくり推進市民会議における協議について

## 1 協議スケジュールについて

今年度			参考（令和2年度）
開催時期	回	内容	
8月23日（金） 午後2時～  社公民館2階 研修室	第1回	総合計画前期基本計画の進行管理 （施策評価） 【対象】 ・政策Ⅰ（6主要施策） ・政策Ⅱ（5主要施策）	【対象】 政策Ⅴ（7主要施策） 政策Ⅵ（4主要施策）
10月4日（金） 午後2時～  市役所2階 201会議室	第2回	総合計画前期基本計画の進行管理 （施策評価） 【対象】 ・政策Ⅲ（8主要施策）	【対象】 政策Ⅶ（2主要施策） 政策Ⅷ（8主要施策）
11月22日（金） 午後2時30分～  市役所2階 201会議室	第3回	総合計画前期基本計画の進行管理 （施策評価） 【対象】 ・政策Ⅳ（10主要施策）	【対象】 政策Ⅸ（6主要施策） 政策Ⅹ（2主要施策）

## 2 総合計画前期基本計画の進行管理（施策評価）について

## (1) 評価方法（事後評価：平成30年度実績に基づく評価）

主要施策（平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート）ごとに、あらかじめ市において一次評価を行っていますので、その結果を基に、まちづくり推進市民会議において二次評価を行っていただきます。

※平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート（主要施策ごとに作成）の構成

- ・裏面等 ①主要施策を構成する主な事務事業に係る取組結果等
  - ・表 面 ②行財政改革関連事業の取組状況、③事務事業の見直し状況、④年度目標達成状況（まちづくり指標）⇒ ⑤取組評価・成果・改善事項等 ⇒ ⑥総合評価
- ≪⑥総合評価の基準≫ A：順調（十分な成果あり）  
B：若干の課題等があるが、概ね順調（一部成果あり）  
C：取組（時期・内容）に改善が必要

※①②③④の内容・結果等を踏まえて⑤の評価等を、④の達成状況及び⑤の評価等の結果を踏まえて、⑥の総合評価を行うシート構成としています。

※丸数字は、資料4（評価シート例）の番号と対応しています。

## (2) まちづくり推進市民会議における評価等の視点

- ア 上記①②③④の内容・結果等を踏まえた⑤の評価等、また、それらを踏まえた⑥総合評価の妥当性
- イ 総合計画の取組（目標達成）に貢献する事務事業〔上記①〕としての、費用対効果の観点を踏まえた適正性
- ウ 行財政改革の事務事業（取組）〔上記②〕の評価の妥当性、事務事業〔上記①〕の見直し（廃止、休止、縮小、統合、ゼロベースでの見直し等）の必要性

◆分野別施策の体系と目次

政策Ⅰ 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち

施策1 学校教育の充実	主要施策(1) 小中一貫教育の推進 主要施策(2) 確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成 主要施策(3) 心の教育の推進	P66 P68 P70
施策2 学びや育ちを支える環境づくり	主要施策(4) 健全な子どもを育てる環境づくり 主要施策(5) インクルーシブ教育の充実 主要施策(6) 幼児教育と保育サービス等の充実	P72 P74 P76
政策Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち	主要施策(7) 学校教育環境の整備充実 主要施策(8) 市民文化の創造の促進 主要施策(9) 社会教育を支える土台づくり 主要施策(10) 生涯スポーツ・レクリエーションの推進 主要施策(11) 図書館機能の充実	P78 P80 P82 P84 P86
政策Ⅲ ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	主要施策(12) 廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化 主要施策(13) 地球環境の保全に向けた取組の推進 主要施策(14) 良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進 主要施策(15) 総合窓口サービス等の充実 主要施策(16) 医療保険制度等の充実と適正運用 主要施策(17) 協働のまちづくりによる地域の活性化 主要施策(18) 人権施策の総合的推進 主要施策(19) 男女共同参画社会の推進	P88 P90 P92 P94 P96 P98 P100 P102
政策Ⅳ 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	主要施策(20) 地域医療の確保 主要施策(21) 病院事業の安定運営 主要施策(22) 健康増進の推進 主要施策(23) 出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり 主要施策(24) 支障対象家庭・児童に対する支援体制の充実 主要施策(25) 福祉社会づくりの推進 主要施策(26) 障害者・要介護者福祉の充実 主要施策(27) 介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進 主要施策(28) 介護保険制度の健全かつ円滑な運営 主要施策(29) 地域包括ケアの推進	P104 P106 P108 P110 P112 P114 P116 P118 P120 P122
施策1 医療の充実		
施策2 健康づくりと子育て支援の充実		
施策3 地域福祉の推進		

政策Ⅴ 地域産業が躍動する活力あふれるまち

施策1 活力ある農業の実現	主要施策(30) 力強い農業経営の実現 主要施策(31) 農産物のブランド力向上と生産拡大 主要施策(32) 農村環境の整備等の推進 主要施策(33) 鳥獣被害対策の推進 主要施策(34) 商工業の振興 主要施策(35) 観光の振興 主要施策(36) 労働・雇用の促進	P124 P126 P128 P130 P132 P134 P136
政策Ⅵ 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	主要施策(37) 安全・快適で機能的な道路整備等の推進 主要施策(38) 河川改修等の推進 主要施策(39) 持続可能な都市基盤整備の推進 主要施策(40) 安全・安心で良好な住環境の形成	P138 P140 P142 P144
政策Ⅶ 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	主要施策(41) 上下水道事業の充実 主要施策(42) 下水道事業の充実	P146 P148
政策Ⅷ 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	主要施策(43) 社会潮流や市民志向を的確に捉えた行政経営の推進 主要施策(44) 新たな行政需要に対応した施業の展開 主要施策(45) 効率的で効果的な交通サービスの実現 主要施策(46) 国際交流の推進 主要施策(47) 適正な職員数の確保と人材育成 主要施策(48) シティプロモーションの推進 主要施策(49) にぎわいと活力があふれるまちづくり 主要施策(50) 広報・広聴活動の充実	P150 P152 P154 P156 P158 P160 P162 P164
政策Ⅷ 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	主要施策(51) ICTの活用による市民サービスの安定化と利便性の向上 主要施策(52) 健全な財政運営 主要施策(53) 適正な財産管理と契約事務の推進 主要施策(54) 市税の適正課税の推進と収納率の向上 主要施策(55) 交通安全・防犯対策の推進 主要施策(56) 消防・防災力の充実強化	P166 P168 P170 P172 P174 P176
政策Ⅸ 公平・中立なまちづくりに取り組むまち	主要施策(57) 透明で公正な行政の推進 主要施策(58) 農地等の利用の最適化の推進	P178 P180
施策1 公正で適正な行政の確保		



1 まちづくり目標一覧表

政策 2 学びや暮らしを支える環境づくり

主要政策① 働きやすいまちを育てる環境づくり

主要政策①-1 小・中一貫教育の推進

Table with 10 columns: 協働の取組番号, 指標名, 指標の考え方, 単位数, 実績値(2016-2022), 上段:目標値, 下段:実績値, 目録の提出進捗方法等, 指標の設置理由. Rows 1-5 describe various educational initiatives.

主要政策② 働きやすいまちを育てる環境づくり

主要政策②-1 小・中一貫教育の推進

Table with 10 columns: 協働の取組番号, 指標名, 指標の考え方, 単位数, 実績値(2016-2022), 上段:目標値, 下段:実績値, 目録の提出進捗方法等, 指標の設置理由. Rows 1-5 describe various educational initiatives.

主要政策③ 心の豊かさを育てる環境づくり

Table with 10 columns: 協働の取組番号, 指標名, 指標の考え方, 単位数, 実績値(2016-2022), 上段:目標値, 下段:実績値, 目録の提出進捗方法等, 指標の設置理由. Rows 1-3 describe various educational initiatives.

政策 2 学びや暮らしを支える環境づくり

主要政策① 働きやすいまちを育てる環境づくり

主要政策①-2 働きやすいまちを育てる環境づくり

Table with 10 columns: 協働の取組番号, 指標名, 指標の考え方, 単位数, 実績値(2016-2022), 上段:目標値, 下段:実績値, 目録の提出進捗方法等, 指標の設置理由. Rows 1-3 describe various educational initiatives.

主要政策② 働きやすいまちを育てる環境づくり

主要政策②-1 小・中一貫教育の推進

Table with 10 columns: 協働の取組番号, 指標名, 指標の考え方, 単位数, 実績値(2016-2022), 上段:目標値, 下段:実績値, 目録の提出進捗方法等, 指標の設置理由. Rows 1-4 describe various educational initiatives.

主要政策③ 心の豊かさを育てる環境づくり

主要政策③-1 心の豊かさを育てる環境づくり

Table with 10 columns: 協働の取組番号, 指標名, 指標の考え方, 単位数, 実績値(2016-2022), 上段:目標値, 下段:実績値, 目録の提出進捗方法等, 指標の設置理由. Rows 1-3 describe various educational initiatives.

政策 2 学びや暮らしを支える環境づくり

主要政策① 働きやすいまちを育てる環境づくり

主要政策①-2 働きやすいまちを育てる環境づくり

Table with 10 columns: 協働の取組番号, 指標名, 指標の考え方, 単位数, 実績値(2016-2022), 上段:目標値, 下段:実績値, 目録の提出進捗方法等, 指標の設置理由. Rows 1-2 describe various educational initiatives.

【評価シート例】平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	66
主要施策	(1)	小中一貫教育の推進	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	小中一貫教育推進室	所管部長	広西 英二	作成担当	役職	副課長	氏名	丸山 真矢
				所管課長	柴崎 俊之		役職	係長	氏名	郡 龍仁

**将来あるべき姿**  
子どもたちの「生きる力」をバランスよく確実に育むため、全ての学習の基礎となる力や、諸課題に対応できる資質・能力が育成されるよう、小学校と中学校との垣根を越えて系統性や連続性のある小中一貫教育を行うことで、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもたちが育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価 成果(●)の場合、その他ある場合)		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
① 小中一貫校の整備 6・3制にとらわれず、義務教育9年間を通して4・3・2制など、段階に合ったきめ細やかな教育ができる一体型校舎による小中一貫校を、各地域の代表者や学校関係者、保護者、教員等で組織する小中一貫校開校準備委員会などでの協議を経て、東条地域は東条文化会館周辺で2021(平成33)年度に、社地域は社中学校周辺で2024(平成36)年度に、滝野地域は滝野中学校周辺で2027(平成39)年度にそれぞれ開校します。また、開校後においては、小中一貫校開校準備委員会を新しい組織へ移行し、継続的に学校運営について協議します。	●	●	●	●	●	A	H30 R1 R2
② 通学施策の確立 小中一貫校を中心に、小学生については半径3km未満に公民館・集会所がある地区(自治会)は徒歩通学、3km以上はスクールバス利用、中学生については自転車通学を原則とし、小中一貫校開校準備委員会などでの協議を踏まえ、安全な通学路を設定します。あわせて、見守り活動の協力について地域と協議します。	●	●	●	●	●		H30 R1 R2
③ 児童・生徒交流の推進 小学校内での異学年交流や、自然学校などの行事を基盤とした小学校間の児童交流、児童会・生徒会活動や体験活動などによる小中学校間の児童・生徒交流を計画的、継続的に実施します。	●	●	●	●	●		H30 R1 R2
④ 小中一貫教育カリキュラムの作成・活用 小中一貫教育の教科カリキュラムを作成し、小中学校教職員の児童・生徒に対する指導方法などの共有を図るとともに、教職員に対する研修機会を充実させることにより、義務教育9年間を見通した系統性のある教育を実践します。	●	●	●	●	●		H30 R1 R2
⑤ 地域に根ざした学校づくり 地域人材や地域資源を活用して、郷土の良さを伝え考える、ふるさと学習「かとう学」について、副読本を作成し、実施します。また、子どもたちの地域活動への積極的な参加などを通して、地域と共に次代の郷土をつくる人材育成に努めます。	●	●	●	●	●		H30 R1 R2

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標					年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値					下段：実績値				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	小中一貫校開校数	校	↑	累計	-	-	0	0	0	1	1	1	1	1	1	4
①	小中一貫校開校準備委員会等設置校数	校	↑	累計	-	1	1	2	2	2	3	100.0%	★★★			
②	小中一貫校スクールバス運行及び通学路再編校数	校	↑	累計	-	-	0	0	0	1	1	-				
③	小学校・小中学校間の交流活動実施率	%	↑	累計	-	40.0	48.0	51.0	55.0	62.0	70.0	101.7%	★★★			
④	小中学校教員の合同研修会実施回数	回	↑	累計	-	18	24	30	36	42	48	100.0%	★★★			
⑤	「かとう学」副読本の作成進捗率	%	↑	累計	-	20.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	★★★			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
②				

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容
③			

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

1

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合					
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計				
								方向性	予算			方向性	予算											
1	①	東条地域小中一貫校整備事業	○		実施設計、建設工事、小中一貫校開校準備委員会(学校運営協議組織)の運営 小中一貫校開校準備委員会を開催するとともに、実施設計業務を行い、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	74,172	1,338,671	3,143,590	179,270		4,735,703	開校に向け、令和元年度に解体・造成工事、令和2年度に建設工事に着手する。				
2	①	東条地域小中一貫校備品等購入事業	○		開校に係る備品等の購入 ※概算事業費は先進地事例を参考に算出したものであり、詳細は2019(令和元)年度に積算します。 東条東小学校・東条西小学校・東条中学校の備品台帳を精査するとともに、新規購入備品の検討を行い、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	-	○	○	継続	増額			121,000				121,000	令和元年度から基本構想策定等に着手する。			
3	①	社地域小中一貫校整備事業	○		用地測量、土地鑑定、基本構想策定、基本・実施設計、用地取得、造成工事、小中一貫校開校準備委員会の運営 小中一貫校開校準備委員会の設置準備を行い、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額		16,454	207,230	122,460			346,144	令和元年度から基本構想策定等に着手する。			
4	②	通学施策確立事業	○		東条・社地域小中一貫校における安全な通学路・通学手段の設定、地域見守り活動の実施 東条地域小中一貫校におけるスクールバス運行案、徒歩通学路案を精査し、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-									令和元年度から基本構想策定等に着手する。		
5	③	児童・生徒交流事業	○		小学校内の異学年交流、小学校間の児童交流及び小中学校間の児童・生徒交流の実施 各校における異学年交流の実施、また交流授業や自然学校の合同実施などを通して、交流を図った。	○	○	継続	-	○	○	継続	-										令和元年度から基本構想策定等に着手する。	
6	④	小中一貫教育カリキュラム作成・活用事業	○		小中一貫校の教科カリキュラムの作成、かとう英語教育方針の策定、小中学校教員対象の合同研修会の実施 9年間を通じたカリキュラムの作成等を通して、小中学校教員がともに研究を進めることで、研修を深めた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-										令和元年度から基本構想策定等に着手する。	
7	⑤	ふるさと学習推進事業	○		ふるさと学習「かとう学」の副読本作成及び実施、子どもたちの地域活動への参加促進 副読本の内容について、ふるさと学習に即した地域資源に着目した内容を学べるよう、検討を進めた。	○	○	継続	-	○	○	継続	増額			2,500	500			3,000		副読本の製版・製本に着手する。		
8																							令和元年度から基本構想策定等に着手する。	
9																							令和元年度から基本構想策定等に着手する。	
10																							令和元年度から基本構想策定等に着手する。	
予算(計画) 事業費 合計													74,172	1,355,125	3,474,320	302,230	0	5,205,847						
決算 事業費 合計													73,918	0	0	0	0	73,918						
執行率													99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	1.4%						

## 平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

(8/23第1回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
Ⅰ：未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	こども未来部	P1～15	6	1～6	
	小中一貫教育推進室	P1.2	1	1	
	学校教育課	P3～10	3	2～4	
	発達サポートセンター	P11.12	1	5	
	こども教育課	P13～15	1	6	
Ⅱ：学習環境が充実した文化あふれるまち	教育振興部	P17～34	5	7～11	
	教育総務課	P17～20	1	7	
	生涯学習課	P21～32	3	8～10	
	中央図書館	P33.34	1	11	

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	66
主要施策	(1)	小中一貫教育の推進	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	小中一貫教育推進室	所管部長	広西英二	作成担当	役職	副課長	氏名	丸山真矢
				所管課長	柴崎俊之		役職	係長	氏名	郡龍仁
							役職		氏名	

将来あるべき姿

子どもたちの「生きる力」をバランスよく確実に育むため、全ての学習の基礎となる力や、諸課題に対応できる資質・能力が育成されるよう、小学校と中学校との垣根を越えて系統性や連続性のある小中一貫教育を行うことで、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもたちが育っています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(●の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価										
①	<b>小中一貫校の整備</b> 6・3制にとらわれず、義務教育9年間を通して4・3・2制など、段階に合ったきめ細やかな教育ができる一体型校舎による小中一貫校を、各地域の代表者や学校関係者、保護者、教員等で組織する小中一貫校開校準備委員会などでの協議を経て、東条地域は東条文化会館周辺で2021(平成33)年度に、社地域は社中学校周辺で2024(平成36)年度に、滝野地域は滝野中学校周辺で2027(平成39)年度にそれぞれ開校します。また、開校後においては、小中一貫校開校準備委員会を新しい組織へ移行し、継続的に学校運営について協議します。	●	・東条地域小中一貫校開校準備委員会を開催し、愛称「東条学園」の決定等、開校準備を進めることができた。 ・東条地域小中一貫校実施設計業務が完了し、建設工事に向け事業推進が図れた。	・令和元年5月、東条地域小中一貫校建設工事の入札が不調となったため、国庫補助要件により令和2年度に建設工事の発注を延期するが、令和元年度に先行して解体・造成工事を行い、全体の工期短縮を図る。 また、東条地域小中一貫校の開校時期については、保護者や地域の方の意見を伺い、関係機関と調整のうえ、令和元年中に決定する。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>A</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> </table> <p>(A)順調(十分な成果あり) (B)若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) (C)取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	A	H30	R1	R2	二次(外部)		H30	R1	R2
一次(内部)	A	H30	R1	R2											
二次(外部)		H30	R1	R2											
②	<b>通学施策の確立</b> 小中一貫校を中心に、小学生については半径3km未満に公民館・集会所がある地区(自治会)は徒歩通学、3km以上はスクールバス利用、中学生については自転車通学を原則とし、小中一貫校開校準備委員会などでの協議を踏まえ、安全な通学路を設定します。あわせて、見守り活動の協力について地域と協議します。	●	・東条地域小中一貫校におけるスクールバス運行、徒歩通学路案を精査し、開校に向け事業推進が図れた。												
③	<b>児童・生徒交流の推進</b> 小学校内での異学年交流や、自然学校などの行事を基盤とした小学校間の児童交流、児童会・生徒会活動や体験活動などによる小中学校間の児童・生徒交流を計画的、継続的に実施します。	●	・各校における異学年交流、また、交流授業や自然学校の合同実施などを計画的に行い、交流が図れた。												
④	<b>小中一貫教育カリキュラムの作成・活用</b> 小中一貫教育の教科カリキュラムを作成し、小中学校教職員の児童・生徒に対する指導方法などの共有を図るとともに、教職員に対する研修機会を充実させることにより、義務教育9年間を見通した系統性のある教育を実践します。	●	・小中学校教員がともに9年間を通じたカリキュラムを作成することで、系統性のある教育について理解を深めることができた。												
⑤	<b>地域に根ざした学校づくり</b> 地域人材や地域資源を活用して、郷土の良さを伝え考える、ふるさと学習「かとう学」について、副読本を作成し、実施します。また、子どもたちの地域活動への積極的な参加などを通して、地域と共に次代の郷土をつくる人材育成に努めます。	●	・副読本の内容について、ふるさと学習に即した地域資源に着目した内容を学べるよう、検討を進めることができた。												

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標					年度目標達成状況												
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011(H23)	基準値 2016(H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
①	小中一貫校開校数	校	↑	累計	-	-	0	0	0	1	1	-					
①	小中一貫校開校準備委員会等設置校数	校	↑	累計	-	1	1	2	2	2	3	100.0%	★★★				
②	小中一貫校スクールバス運行及び通学路再編校数	校	↑	累計	-	-	0	0	0	1	1	-					
③	小学校・小中学校間の交流活動実施率	%	↑	累計	-	40.0	48.0	51.0	55.0	62.0	70.0	101.7%	★★★				
④	小中学校教員の合同研修会実施回数	回	↑	累計	-	18	24	30	36	42	48	100.0%	★★★				
⑤	「かとう学」副読本の作成進捗率	%	↑	累計	-	20.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合						
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計					
								方 向 性	予 算			方 向 性	予 算												
1	①	東条地域小中一貫校整備事業	○		実施設計、建設工事、小中一貫校開校準備委員会(学校運営協議組織)の運営 小中一貫校開校準備委員会を開催するとともに、実施設計業務を行い、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	74,172	1,338,671	3,143,590	179,270		4,735,703	開校に向け、令和元年度に解体・造成工事、令和2年度に建設工事に着手する。					
2	①	東条地域小中一貫校備品等購入事業	○		開校に係る備品等の購入 ※概算事業費は先進地事例を参考に算出したものであり、詳細は2019(令和元)年度に積算します。 東条東小学校・東条西小学校・東条中学校の備品台帳を精査するとともに、新規購入備品の検討を行い、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	-	○	○	継続	増額			121,000				121,000	令和元年度から基本構想策定等に着手する。				
3	①	社地域小中一貫校整備事業	○		用地測量、土地鑑定、基本構想策定、基本・実施設計、用地取得、造成工事、小中一貫校開校準備委員会の運営 小中一貫校開校準備委員会の設置準備を行い、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額		16,454	207,230	122,460			346,144	令和元年度から基本構想策定等に着手する。				
4	②	通学施策確立事業	○		東条・社地域小中一貫校における安全な通学路・通学手段の設定、地域見守り活動の実施 東条地域小中一貫校におけるスクールバス運行案、徒歩通学路案を精査し、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-									令和元年度から基本構想策定等に着手する。			
5	③	児童・生徒交流事業	○		小学校内の異学年交流、小学校間の児童交流及び小中学校間の児童・生徒交流の実施 各校における異学年交流の実施、また交流授業や自然学校の合同実施などを通して、交流を図った。	○	○	継続	-	○	○	継続	-										令和元年度から基本構想策定等に着手する。		
6	④	小中一貫教育カリキュラム作成・活用事業	○		小中一貫校の教科カリキュラムの作成、かとう英語教育方針の策定、小中学校教員対象の合同研修会の実施 9年間を通じたカリキュラムの作成等を通して、小中学校教員がともに研究を進めることで、研修を深めた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-										令和元年度から基本構想策定等に着手する。		
7	⑤	ふるさと学習推進事業	○		ふるさと学習「かとう学」の副読本作成及び実施、子どもたちの地域活動への参加促進 副読本の内容について、ふるさと学習に即した地域資源に着目した内容を学べるよう、検討を進めた。	○	○	継続	-	○	○	継続	増額			2,500	500			3,000		副読本の製版・製本に着手する。			
8																								令和元年度から基本構想策定等に着手する。	
9																								令和元年度から基本構想策定等に着手する。	
10																								令和元年度から基本構想策定等に着手する。	
予算(計画) 事業費 合計													74,172	1,355,125	3,474,320	302,230	0	5,205,847							
決算 事業費 合計													73,918	0	0	0	0	73,918							
執行率													99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	1.4%							

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	68
主要施策	(2)	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	学校教育課	所管部長	広西英二	作成担当	役職	副課長	氏名	井上聡
				所管課長	後藤浩美		役職	係長	氏名	森本恭央
							役職	係長	氏名	尾田洋子

**将来あるべき姿**  
 自らの個性や能力を伸ばし、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく備えて、大きく変化する社会でも自立した一人の人間として力強く生きていく子どもたちが育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価 成果(●)の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
<b>① 効果的な授業の展開</b> 学力向上プロジェクト委員会を中心に、指導方法の工夫改善を図り、学力向上に取り組みます。また、少人数指導や補充学習の実施により、主体的に学ぶ態度を育成するなど、効果的な授業を展開します。	● H30 R1 R2 ・全国学力・学習状況調査結果を分析することにより、児童生徒のつまずきと改善方法について共有することができた。		一次(内部) <b>B</b> H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
<b>② 家庭学習の習慣化の推進</b> 地域人材の活用を推進し、放課後補充学習や長期休暇中の自主的学習をサポートする加東スタディアムの充実を図ることで、主体的に学ぶ子どもを育成します。また、「家庭学習の手引き」などを活用し、家庭と連携して、家庭学習の習慣化、充実を図ります。	● H30 R1 R2 ・放課後補充学習や加東スタディアムの実施により、児童生徒が自主的に学習する場を提供することができた。	・家庭学習の習慣化、充実を図るため、「家庭学習の手引き」の活用等について、保護者に周知する。	
<b>③ 英語教育の充実</b> ALTなどを活用した対話、討論等の機会を充実させるなど、小中9年間に一貫した英語教育の充実に取り組みます。また、研修などを通して小中学校教員の英語指導力の向上を図るとともに、「かとう英語ライセンス制度」や「加東わくわく英語村」、オリンピック市との国際交流などの内容を充実させ、より実践的な英語力やコミュニケーション能力の向上を図ります。	● H30 R1 R2 ・ALTを配置し、小中学校英語授業の充実を図ることにより、児童生徒の興味関心、コミュニケーション能力の向上が図れた。 ・教員研修を実施し、教員の指導力向上が図れた。	・英語授業のさらなる充実に向けて、教員研修を実施する。 ・生徒のコミュニケーション能力をさらに向上させるため、かとう英語ライセンス制度の改善に取り組む。	
<b>④ 運動の習慣化・保健教育と食育の推進</b> 保健指導などを通して、健康的な生活を送ろうとする態度や能力を育成します。特に、食育においては、学校給食や「かとう和食の日」を通して、家庭や社高等学校と連携しながら、食文化・食生活への関心や理解を深め、望ましい食習慣の形成に取り組みます。また、中学校部活動の外部指導者を拡充し、部活動の活性化と生徒の技能向上を図るとともに、運動能力テストの結果を踏まえた体育授業を行い、体力向上と豊かなスポーツライフの実現を目指します。	● H30 R1 R2 ・かとう和食給食により、給食を楽しく、残さず食べる児童生徒が増えた。 ・教職員研修を実施することにより、粗体操の事故が「0」件になった。 ・部活動外部指導者の配置により、全ての部活動に顧問を複数配置でき、部活動の活性化が図れた。	・さらに、児童生徒の体力向上に向け、各校で工夫した取組を行う。	
<b>⑤ ICT機器を活用した教育活動の充実</b> 授業研究や研修などにより教員の情報活用能力の向上を図るとともに、電子黒板やタブレット機器などのICT機器を活用した授業を展開し、児童・生徒の発達段階に応じた情報活用能力をバランスよく育成します。また、情報モラル学習を実施し、正しく安全にインターネットを利用する態度や能力を育成します。	● H30 R1 R2 ・情報活用能力指標に基づく授業実践について、各小中学校間で共有できた。 ・児童生徒にSNS等に関する最新情報を伝えることにより、よりよく利用しようとする態度、能力を育成できた。	・情報活用能力の育成を図るため、タブレットPC等のIC機器を積極的に活用する。	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況															
							上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率				下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	児童・生徒の授業理解度	%	↑	単年度	-	74.9 (国:75.1)	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	100.5%	★★★									
②	児童・生徒の学校外学習実施率	%	↑	単年度	-	65.6 (国:65.2)	70.0	71.0	72.0	73.0	75.0	95.9%	★★									
③	中学3年生の英検3級相当以上の英語力習得率	%	↑	単年度	-	39.9	45.0	48.0	50.0	53.0	56.0	104.9%	★★★									
④	児童・生徒の朝食摂取率	%	↑	単年度	-	87.7	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	102.0%	★★★									
⑤	児童・生徒の情報活用能力育成度	%	↑	単年度	-	-	12.0	14.0	16.0	18.0	20.0	-	-									
	注:⑤の指標に係る情報アンケートは、3年に1回実施																					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スラップ・アンド・ビルド/リセット)状況				
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容	

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	学力向上推進事業	○		学力向上プロジェクト委員会を中心とした指導方法の工夫改善、少人数指導や補充学習の実施、学力調査や問題データベースの活用、少人数指導や補充学習の実施 全国学力・学習状況調査結果を分析することにより、児童生徒のつまずきと改善方法について共有することができた。(つまずき・改善方法事例 17事例)	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	70	1,057	1,076	1,076	3,279	標準テスト・問題データベース・タブレットドリルの導入		
						60												60			
						85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	1.8%										
2	①	学習チューター派遣事業	○		児童・生徒へのきめ細かな指導を行うための学習チューター(兵庫教育大学の大学生等)の派遣 兵庫教育大学の大学生等46名を登録して、延べ629回市内中学校に派遣し、児童生徒にきめ細かな学習指導・生徒指導ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,050	1,020	1,020	1,020	4,110			
						944												944			
						89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.0%										
3	①	児童・生徒の考える力を高める授業実践事業	○		小中学校の校内研修会(授業づくり)の充実に向けた講師の招聘 市内小中学校に延べ16回講師を派遣し、授業研究及び校内研修等を実施することで、教職員の実践的な指導力の向上を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	360	300	300	300	1,260			
						291												291			
						80.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.1%										
4	①	多文化共生サポーター派遣事業	○		日本語指導が必要な外国人児童・生徒への生活・学習支援 日本語指導が必要な4名の児童に延べ242時間の学習支援及び生活支援等を行うことで、日本語の習得を図るとともに、学校生活への早期適応を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	628	625	625	625	2,503			
						734												734			
						116.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.3%										
5	②	加東スタディライフ事業	○		教員OBや教員志望の大学院生を指導員として配置した「自主学習室」の開設 酷暑のため、小学校2会場(3小学校)については実施できなかったが、その他の学校では、児童生徒277人が参加し、9割を超える児童生徒が満足して自主学習に取り組むことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	704	653	698	698	2,753			
						698												698			
						99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.4%										
6	②	放課後補充学習推進事業	○		学習支援員を配置した放課後学習室の開設 児童生徒自身が学習する内容を決め、集中して学習に取り続ける場所を提供することができた。事後アンケートにおいて、参加者315人のうち約94%から「参加してよかった」との回答を得た。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	750	875	875	875	3,375	指導員の増員		
						778												778			
						103.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.1%										
7	②	家庭学習推進事業			「家庭学習の手引き」などの活用による家庭と連携した家庭学習の習慣化の推進 家庭学習の習慣化の推進により、小学6年生と中学3年生の家庭学習時間において、平日に1時間以上勉強する児童生徒の割合は増加傾向となった。	○	○	継続	-	○	○	継続	-						0	引き続き、家庭学習の手引き等を活用して習慣化を図る。	
																					0
8	③	語学(英語)指導員派遣事業	○		ALTの配置、かとう英語ライセンス制度や「加東わくわく英語村」の実施、中学生を対象とした英語検定料の助成、オリンピック市との国際交流 英検助成(利用者455人 49.1%)、かとう英語ライセンス改訂版レッスンブックの活用等により、英語教育の充実が図れた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	23,300	29,477	34,860	34,860	122,497	ALTを1名ずつ増員		
						21,966														21,966	
						94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.9%										
9	③	小学校外国語教育推進事業	○		小学校外国語教育のカリキュラムの編成、教員の英語力・英語指導力向上のための研修、地域人材の活用 地域人材を小学校4校に計630時間配置し、英語授業の充実を図った。教員研修を9回実施(延べ210名参加)し、教員の英語力、英語指導力が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	減額	2,029	1,834	1,050	1,050	5,963	英語サポーターの配置時間、教職員研修回数の減		
						1,944														1,944	
						95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	32.6%										
10	④	部活動外部指導者派遣事業	○		中学校部活動への専門的な指導力を有する指導者の派遣 3中学校で7名の部活動外部指導者を配置することで、部活動の活性化を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,572	1,732	1,732	1,732	6,768			
						1,572														1,572	
						100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.2%										
11	④	食育推進事業	○		学校給食や「かとう和食の日」を通した児童・生徒の望ましい食習慣の形成 社高校等と連携し、かとう和食給食を実施することで、和食への関心を高めることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	240	240	240	240	960			
						240														240	
						100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.0%										

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	⑤	ICT教育推進事業	○	授業研究や研修などによる教員の情報活用能力の向上、ICT機器を活用した授業の充実、情報モラル学習の実施、情報モラル学習の実施、プログラミング教育の実施に向けた準備・実践 ICT機器を活用した授業を公開(東条東小)するとともに、児童生徒の情報活用能力の育成に向けた取組(12例)を共有することができた。	○	○	拡充	増額	○	○	継続	維持	290	394	394	394	1,472	プログラミング教材の導入	
													290				290		
													100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		19.7%
予算(計画) 事業費 合計													30,993	38,207	42,870	42,870	0	154,940	
決算 事業費 合計													29,517	0	0	0	0	29,517	
執行率													95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.1%	



政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	70
主要施策	(3)	心の教育の推進	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	学校教育課	所管部長	広西英二	作成担当	役職	副課長	氏名	井上聡
				所管課長	後藤浩美		役職	係長	氏名	森本恭央
							役職	係長	氏名	尾田洋子

**将来あるべき姿**  
子どもたちに、他者への思いやりや感動する心、自分と他者の互いの個性や価値観の尊重、人権意識など、豊かな人間性が備わり、個人として、社会の一員としての生きる力が育まれています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	<b>家庭や地域と連携した道徳教育等の充実</b> オープンスクールなどで道徳の授業を公開し、家庭・地域と連携した道徳教育を推進するとともに、道徳の教科化に伴う年間指導計画の見直しや評価導入などを通して、考え、議論する道徳の授業を展開します。さらに、各教科などにおける道徳教育と密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導によって、道徳的価値の自覚や生き方についての考えを深めさせ、道徳実践力を育成します。また、人権講演会などを通して、児童・生徒一人ひとりの人権に対する正しい理解とあらゆる偏見を見抜く力を育成します。	●	道徳の授業を公開した際の保護者アンケートにおいて、96.5%という高い授業満足度が得られた。また、評価研修の実施など、中学校の教科化に向けて準備を整えた。人権教育講演会の子どもの満足度は93.7%と高い評価が得られた。	⇒	さらなる満足度向上に向けて、各学校で道徳の授業を積極的に公開し、さらに考え、議論する道徳の授業実施を目指す。また、人権教育講演会に魅力ある講師を呼んで、人権に対する正しい理解とあらゆる偏見を見抜く力を育成する。	A	H30 R1 R2
②	<b>体験活動の充実</b> 環境体験事業(小3)、自然学校推進事業(小5)、わくわくオーケストラ教室(中1)、トライやる・ウィーク(中2)など、系統性やキャリア教育の視点を踏まえた、自主性や協同性を培うことができる学習を展開するとともに、学んだことをその後の生活や学習に活かすための事前・事後指導の工夫に努めます。	●	自然学校では全校から「児童が主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった」との回答が得られた。また、「トライやる・ウィーク」の一週間は充実していたと回答した生徒は、92.7%であり、自主性を培うことができた充実した活動となった。	⇒	体験活動の目的及びキャリア教育の視点を踏まえた充実した活動になるよう、事前事後指導をさらに充実させるよう努める。		
③	<b>互いを高めあえる授業・集団づくり</b> 教育活動全体を通して、児童・生徒間の絆づくりを意識した授業や集団づくりにより、豊かな心や人間関係を構築する力を育成するとともに、児童・生徒が楽しく充実した学校生活を送れるよう、内面理解に基づく組織的な指導を推進します。また、保護者や地域と連携して、あいさつ運動や見守り活動を通して児童・生徒の規範意識やマナーの向上に努めます。	●	内面理解に基づく組織的な指導の推進のため、学校生活における児童生徒一人ひとりの意欲や満足度および学級集団の状態等を測定するhyper-QUを市内全学校で2回実施したところ、小中学校ともに、「満足型」の傾向となった。	⇒	hyper-QUで要支援群を含む不満足群が10~18%あるので、引き続き、児童・生徒が楽しく充実した学校生活を送れるよう、内面理解に基づく組織的な取組を推進する。		
④				⇒			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値						
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	保護者・地域の道徳授業に対する満足度	%	↑	単年度	-	-	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0	148.5%	★★★					
②	児童・生徒の自尊感情醸成率	%	↑	単年度	-	32.8 (国:31.8)	37.0	41.0	45.0	46.0	47.0	101.6%	★★★					
③	児童・生徒の学校生活満足度	%	↑	単年度	-	54.5 (国:51.8)	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	-						
	注:H30全国学力・学習状況調査において③の指標に係る質問項目なし																	

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	道徳教育推進事業	○		道徳授業の公開による家庭・地域と連携した道徳教育の推進、「特別の教科 道徳」(道徳科)の実施 全学校で道徳授業を公開し、保護者から授業に対する満足度をアンケートしたところ、96.5%が肯定的な評価であった。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	0		
2	①	小中学校人権教育講演会事業			児童・生徒を対象とする人権教育講演会の開催 市内小学校5・6年生、全中学生を対象に6会場で人権教育講演会を実施し、子どもの満足度は93.7%が肯定的な評価であった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,818	1,838	1,838	1,838	7,332		
3	①	人権教育スキルアップ事業			人権教育に関する新たな知識を習得してもらうための教職員を対象とした人権教育研修の実施 経験年数15年未満の教職員を対象に部落差別について学ぶ3回シリーズ研修を実施し、参加者から98.5%が肯定的な評価であった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	94	79	79	79	331		
4	②	小学校体験活動事業	○		小学生を対象とした体験活動の実施(環境体験事業、自然学校推進事業等) 全小学校で環境体験活動及び自然学校を実施し、「児童が地域の自然や地域と触れ合い、感動体験をした」「主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった」と全校が回答した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	8,479	8,006	8,006	8,006	32,497	合同実施による団体数減	
5	②	トライやる・ウィーク推進事業	○		中学生を対象としたトライやる・ウィークの実施 市内外119の事業所において、中学2年生が体験活動を行った。活動を振り返り、92.7%の生徒が、「トライやる・ウィークの一週間は充実していた」と回答した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,808	2,805	2,805	2,805	11,223		
6	③	児童・生徒理解促進事業			児童・生徒の心理面の把握のためのhyper-QUテストの実施及びその活用 hyper-QUを2回実施し、児童生徒の内面理解を図った。学級生活満足度は、小学4~6年生の平均が62%(全国平均39%)、中学1~3年生の平均が66%(全国平均37%)であり、全国平均よりも高かった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,999	2,037	2,037	2,037	8,110		
7	③	不登校対策事業			不登校児童・生徒の学校復帰を目指した適応教室での支援や教育相談の実施 子どもの不安に向き合う支援を行い、再登校に向けて生活習慣の改善や学習支援を図ることができた。学校への復帰(完全6人、部分1人)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,011	2,012	2,012	2,012	8,047		
8	③	児童・生徒規範意識等向上事業			保護者や地域と連携したあいさつ運動や見守り活動の実施 PTAや地域子供見守り隊の協力を得て、あいさつ運動や見守り活動が行えた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	-	0	
9																		0		
10																		0		
予算(計画) 事業費 合計													17,209	16,777	16,777	16,777	0	67,540		
決算 事業費 合計													14,952	0	0	0	0	14,952		
執行率													86.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.1%		

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	72
主要施策	(4)	健全な子どもを育てる環境づくり	ページ

部	教育委員会事務局 子ども未来部	課	学校教育課	所管部長	広西英二	作成 担当	役職	副課長	氏名	井上聡
				所管課長	後藤浩美		役職	係長	氏名	森本恭央
							役職	係長	氏名	尾田洋子

将来あるべき姿

学校・家庭・地域の密接な連携の中で、次代の担い手としての子どもたちが健やかに育ち、地域や社会の関わりを自覚しつつ、健全な自己を確立しています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	<b>保護者等の学びの機会の提供と家庭を支える体制づくり</b> 青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会など、保護者等の学びの場を、PTAや補導委員会、警察などの関係機関と連携しながら、計画的に、かつニーズに応じて提供し、家庭や地域の教育力の向上に努めます。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを有効に活用するとともに、福祉部局、県中央子ども家庭センターなどの関係機関と連携して、家庭を支える体制づくりを推進します。	●	・全ての小中学校で保護者対象の情報モラル研修会を実施し、保護者のネット意識向上につながった。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用により、小中連携した家庭支援ができた。	・情報モラル研修会等への保護者等の参加を促すため、実施方法や周知方法を工夫する。	一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
②	<b>学校と家庭・地域等の連携による子どもの教育体制づくり</b> 学校行事の運営支援、部活動や学習活動の指導など、学校の教育活動に地域住民が参画する取組を推進します。また、学校評議員会の活性化を図り、学校における特色ある教育活動を促進します。	●	・地域の協力のもと、校区の特色ある学校行事を共に取り組むことで、ふるさと意識の醸成につながった。 ・放課後学習、外国語指導、部活動指導など、地域人材の活用により、学習支援が充実した。		
③	<b>地域における子どもの安全と健全育成</b> 地域子ども見守り隊の協力を得た登下校時の子どもの安全確保、ネット見守り隊によるSNSの監視活動、PTAによるあいさつ運動や補導活動など、保護者や地域、関係機関と連携して、子どもの安全・安心を確保するとともに、健全育成に取り組めます。	●	・多くの市民の協力による地域子ども見守り隊や補導活動の実施や、ネット見守り隊によるSNSへの投稿等への注意喚起などにより、子どもの安全・安心を確保できた。	想定を超える事故・事件が起きている昨今の状況を踏まえ、さらに子どもの安全・安心を確保する手立ての充実が必要である。	
④					
⑤					

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)
①	保護者等の学習会等実施回数	回	↑	単年度	-	32	38	41	45	45	45	92.1%						
							35					★★						
②	子どもの教育活動に協力する市民の割合	%	↑	単年度	30.6	44.9 (H29)	-	-	48.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③	子ども(青少年)の安全対策や健全育成に協力する市民の割合	%	↑	単年度	29.9	31.4 (H29)	-	-	34.2	-	36.0	-	-	-	-	-	-	-
							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	保護者等学びの場提供事業			青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会などの保護者等の学びの場の提供 情報モラル研修会を年間12回実施し、合計651人の保護者、地域住民が参加するなど、家庭や地域の教育力の向上が図れた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	○	○	○	○	○	○	0	
2	①	スクールソーシャルワーカー等配置事業	○		スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、福祉部局等と連携した学校内におけるチーム体制の構築による保護者支援の実施 スクールソーシャルワーカーを各中学校週1日配置し、年間475件の相談対応及び家庭支援ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,628	1,628	1,628	1,628		6,512		
3	②	「いきいき学校」応援事業	○		学校支援ボランティアとして登録された地域住民と連携した地域ぐるみでの体験活動の実施 地域ボランティア等の協力を得て、各小中学校で体験活動等を実施し、子供たちのふるさとを愛する心や生きる力の育成が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	600	600	600	600		2,400		
4	③	青少年センター運営事業	○		補導委員や地域子ども見守り隊、ネット見守り隊、PTAなどによる安全確保・監視・補導・相談活動の実施、補導委員の研修や広報活動の実施 補導委員の活動や研修、広報活動、ネット見守り隊、小学校防犯訓練等により、子供たちの安全・安心、健全育成が推進できた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,390	2,103	2,103	2,103		8,699	更生保護女性会の主管課の変更に伴う予算の移動	
5																				0	
6																				0	
7																				0	
8																				0	
9																				0	
10																				0	
予算(計画) 事業費 合計													4,618	4,331	4,331	4,331	0	17,611			
決算 事業費 合計													4,379	0	0	0	0	4,379			
執行率													94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.9%			

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	74
主要施策	(5)	インクルーシブ教育の充実	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	発達サポートセンター	所管部長	広西英二	作成 役職	副課長	氏名	篠田玲子
				所管課長	片嶋美紀	役職		氏名	

**将来あるべき姿**  
障害などのある支援が必要な子どもたちに対して、発達サポートセンター「はぴあ」が中心になって、「幼児期から就労まで」の生涯を見通した切れ目ない支援を行うことで、その人らしく自立した生活が送れています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		総合評価	
取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	一次(内部)	二次(外部)	
① 総合的な相談体制の充実	保健師や教育相談支援員、心理士による相談や医師による診察などを継続して実施するとともに、心理士による発達検査を常時実施するなど、より専門的で総合的な相談体制を構築し、その人らしく生活できるよう、それぞれの状態に応じて適切にサポートします。	● H30 R1 R2 ・相談、診察、発達検査を実施し、必要な支援や指導等についての助言を行うことができた。 ・臨床心理士配置により、成人の発達検査も随時行うことができた。	⇒	⇒	A H30 R1 R2
② インクルーシブ教育の充実	発達サポートセンター「はぴあ」が、学校・園を巡回し、子ども一人ひとりの障害の状況や教育的ニーズに応じた合理的配慮などについて指導や助言を行うとともに、必要に応じて専門家のアドバイスを受け、子どもたちが過ごしやすい環境を整えます。さらに、支援が必要な子どもについてサポートファイルの作成を促し、関係機関が共通理解を得ることで、一貫した支援につなげます。	● H30 R1 R2 ・学校・園を巡回し、合理的配慮についての指導や助言を行うことで、子どもたちが過ごしやすい環境を整えた。 ・サポートファイルを作成し適切な支援を行うことにより、子どもが自立(サポートファイルの更新を中止)することができた。	⇒	⇒	H30 R1 R2
③ 早期療育の推進	関係部局などと密接に連携しながら、支援の必要な子どもの早期発見に努め、適切かつ効果的な支援につなげます。また、未就園の子どもと保護者を対象に、遊びを通して集団生活に必要な能力を身に付けるため、集団療育を実施します。さらに、就学前の子どもや小中学生に対しても、対人関係のトラブルを回避する術を身に付け、良好な人間関係を築けるよう、個別・集団療育を実施します。	● H30 R1 R2 ・就園前の子どもと保護者、就学前の子どもを対象とした集団療育を実施することで、入園・入学後の生活をスムーズに送ることができた。	⇒	⇒	H30 R1 R2
④ 研修・啓発の充実	教育・福祉・保健などの関係者だけでなく、これまで関わりの浅かった市民も含めて、それぞれのニーズや状況に応じた研修を実施し、誰もが発達障害などに関する知識や理解を深め、適切な対応を学び、良好な人間関係を築くことで共生社会の形成を目指します。また、何らかの支援が必要な子どもの保護者に対して、ペアレントトレーニングを実施し、親子の良好な関係づくりを進めます。	● H30 R1 R2 ・研修や、ペアレントトレーニングの実施により、参加者の発達障害への理解を深めたり、子どもの見方や関わり方を変えることができた。	⇒	⇒	H30 R1 R2

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値					下段：実績値								
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)				
①	発達サポートセンターへの相談件数	件	↑	単年度	-	-	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500	109.4%								
							2,298					★★★								
②	児童・生徒の自立割合	%	↑	単年度	-	3.4	4.6	5.2	5.8	6.4	7.0	145.7%								
							6.7					★★★								
③	集団療育参加者数	人	↑	単年度	-	20	22	24	26	28	30	104.5%								
							23					★★★								
④	市民・保護者向け研修参加者数	人	↑	単年度	-	72	80	90	100	110	120	115.0%								
							92					★★★								

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業の内容)と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計			
								方 向 性	予 算			方 向 性	予 算									
1	①	相談事業	○		保健師・教育相談支援員・心理士による相談、医師による診察、心理士による発達検査の実施	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	3,138	2,392	2,392	2,392		10,314	発達検査に必要な備品の整備をH30年度に行った。		
														3,040								3,040
														96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.5%			
2	②	巡回相談事業	○		学校・園の巡回による合理的配慮等についての指導及び助言、サポートファイル作成の推進	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	395	644	644	644		2,327			
														376							376	
														95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.2%			
3	③	療育事業	○		支援の必要な子どもの早期発見及び特性を理解した早期支援、集団生活等に必要な能力を身に付けさせるための個別・集団療育の実施	○	○	拡充	増額	○	○	継続	維持	1,529	1,871	1,871	1,871		7,142	R1年度から個別療育事業の実施に必要な教材を購入する。		
														1,453							1,453	
														95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.3%			
4	④	研修・啓発事業	○		教育・福祉等従事者や市民を対象とした発達障害等への理解促進のための研修の実施、保護者が子どもとの関わり方を学ぶペアレントトレーニングの実施	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	304	665	665	665		2,299	R1年度から市民対象の講演会を1回増やす。		
														287							287	
														94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.5%			
5	① ② ③ ④	発達サポートセンター運営事業	○		発達サポートセンターの運営、発達相談受付システムの維持管理									8,409	3,145	4,453	4,453		20,460	人件費(アルバイト賃金・嘱託賃金)は、R1年度から人事課で予算を計上、執行する。		
														7,272							7,272	
														86.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	35.5%			
6	① ② ③ ④	発達サポートセンター移転事業	○		事業の拡充及び利用者の利便性向上のための社子ども園跡地への発達サポートセンターの移転										74,722				74,722			
																					0	
															0.0%	-	-	-	-		0.0%	
7																			0			
																					0	
																					-	
8																				0		
																				0		
																				-		
9																				0		
																				0		
																				-		
10																				0		
																				0		
																				-		
予算(計画) 事業費 合計														13,775	83,439	10,025	10,025	0	117,264			
決算 事業費 合計														12,428	0	0	0	0	12,428			
執行率														90.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	10.6%			

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	76
主要施策	(6)	幼児教育と保育サービス等の充実	ページ

部	教育委員会事務局 子ども未来部	課	子ども教育課	所管部長	広西英二	作成担当	役職	副課長	氏名	稲岡めぐみ
				所管課長	壺井初美		役職	係長	氏名	丸山久美子

将来あるべき姿

幼児教育・保育を充実させるとともに、子どもや子育て家庭のニーズに応じた多様な保育サービスなどを提供することで、地域で安心して子育てができ、人間性豊かな子どもたちがすくすくと育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価	
				一次(内部)	二次(外部)
<b>① 就学前教育・保育の充実</b> 新たに、公立認定こども園を整備するとともに、段階的に、公立幼稚園や認定こども園、保育所を集約し、職員を効率的に配置することに加え、私立保育所の施設整備を支援することで、幼稚園教育と保育の両面の良さを最大限に活かしながら、保育の量を確保し、「待機児童0」の維持に努めます。あわせて、幼児教育の重要性に鑑み、3歳児から5歳児までの幼稚園保育料に相当する費用を助成します。また、幼児期に「思いやり」や「いたわり」といった心を育み、「違いを違いと思わない」絶対人権感覚が発達した子どもを育成します。	▲	・加東みらいこども園の整備により、社幼稚園と社こども園を統合し、3歳未満児の定員枠を33人増やすことで待機児童の抑制が図れた。 ・3歳から5歳児を対象に幼児教育に係る費用の助成を行い、幼児教育を受ける機会の確保が図れた。 ・保育教諭等を対象に指導者養成セミナーを開催するなど、幼児期人権教育の充実が図れた。	・「加東みらいこども園」の整備により、保育の受け皿の拡充を図り、待機児童数を減少させたが、「待機児童0」は達成できなかった。保育料無償化を踏まえた利用見込みの設定と確保方を盛り込んだ需給計画を含む「第2期加東市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、「待機児童0」を目指す。	B	H30 R1 R2
<b>② 保育サービス等の充実</b> 休日保育、病児(病後児)保育など、民間事業者では実施が困難なサービスについては、公立園が実施することとし、民間事業者において実施が可能なものについては、民間活力を活用したサービス提供に取り組みます。また、アフタースクールについては、小中一貫校の開校後も適切に運営するとともに、ファミリー・サポート・センターを継続して運営し、地域における子育て相互援助活動を推進します。	●	・休日保育、病児病後児保育、放課後児童健全育成事業(アフタースクール)を実施し、子育て家庭の就労と子育ての両立を支援できた。 ・児童の預かりの援助を受けることを希望する者と援助を行うことを希望する者との連絡調整を行い、地域の相互援助活動を推進できた。	・利用希望者の増加に対応するため、平成30年度末に閉園した社幼稚園舎をアフタースクールに活用するなど、小学校の教室や空き施設の活用を図る。 ・年度当初に一部のアフタースクールで待機児童が発生したが、年度内に滝野南アフタースクールを除き解消した。小中一貫校の整備を見据え、アフタースクールのあり方について検討を行い、「待機児童0」を目指す。		H30 R1 R2
<b>③ 児童館等の地域子育て支援拠点の充実</b> 社児童館「やしろこどものいえ」、滝野児童館、東条鯉こいランドに加え、地域子育て支援拠点とした兵庫教育大学の「かとうGENKI」において、未就園児を中心とした親子の交流と子育て相談を実施し、保護者の孤立化やストレスの軽減を図ります。また、東条鯉こいランドにおいて、利用者支援事業をあわせて実施します。	●	・市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て中の親子の交流や育児相談・情報提供等を行うとともに、東条鯉こいランドで利用者支援事業を実施し、子育て家庭の個別のニーズの把握、情報集約・相談を行うなど、子育て家庭を支援できた。			H30 R1 R2
④					H30 R1 R2

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況																
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値					下段：実績値								
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)				
①	待機児童数	人	→	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%					
②	病児(病後児)保育利用登録者数	人	↑	単年度	-	258	270	280	290	300	310	145.2%								
③	児童館等来館者数	人	↑	単年度	64,612	70,999	75,400	75,800	76,200	76,600	77,000	107.6%								
							81,135													

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	取組による成果(効果)・成果なしの理由	
6	公立こども園等運営事業	○	認定こども園を統合し、職員を集約し効率的に配置することで、受入枠の拡大を図った。今後、公立園の再編・集約を段階的に図る。		
11	アフタースクール運営事業	○	事業運営を委託することで、支援員等の確保と運営の効率化を図った。今後、小中一貫校の整備を見据えたり方を検討する。		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	公立こども園施設整備事業	○		2019(平成31)年度開園に向けた公立認定こども園の建設工事 工程会議:1回/週、総合会議:1回/月を行い、適切に工事の進捗状況の把握、管理を行い、工期内に事業を完工させた。	×	-	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	835,540 817,417 97.8%						835,540 817,417 97.8%	平成31年1月末竣工のため、平成30年度をもって廃止する。
2	①	公立こども園備品等購入事業	○		開園に向けた備品等の購入 「加東みらいこども園」の開園に向け、必要備品を購入するとともに社幼稚園及び社こども園の既存備品等の利活用と各種の補助等を活用することで、歳出の抑制に努めた。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	105,405 95,201 90.3%						105,405 95,201 90.3%	
3	①	私立保育所施設整備事業	○		私立保育所・認定こども園(幼保連携型・保育所型)の施設整備に対する助成 私立保育所等の施設整備に対し助成することで、就学前教育・保育環境の整備を推進できた。平成30年度をもって、償還金に対する助成が終了した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	1,712 1,711 99.9%	82,728	400,000				484,440 1,711 0.4%	R1~R2年度にわたり、私立認定こども園等4施設が施設整備予定のため増額する。
4	①	教育無償化保育料軽減事業	○		認定こども園や幼稚園、保育所に在籍する3~5歳児の保育料の教育費相当額の助成(2019(平成31)年10月からの保育料無償化までの期間) 市在住の3~5歳児で、認定こども園、幼稚園、保育所等に在籍する児童の保護者に対し、保育料のうち教育費相当額を助成し、幼児教育を受ける機会が図れた。	○	○	縮小	減額	○	○	廃止	廃止	59,682 55,513 93.0%	33,324					93,006 55,513 59.7%	R1.10からの幼児教育・保育無償化により、助成対象がなくなるため廃止する。
5	①	幼児期人権教育事業	○		3~5歳児を対象とした絶対人権感覚を養う実践プログラムの実施 認定こども園、幼稚園、保育所の指導者を対象に、指導者養成セミナーを開催するとともに、市内児童館及び認定こども園等で出前セミナーを実施し、幼児期の人権教育とその重要性を啓発することで、幼児期人権教育の充実が図れた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	882 796 90.2%	392	400	400			2,074 796 38.4%	事業に係る備品購入が完了したため減額とする。
6	①	公立こども園等運営事業	○		通常保育及び特別保育(延長保育、一時預かり、休日保育、障害児等保育)の実施並びに管理運営、公立園等の集約及び職員の高率配置 公立こども園等を適正に運営するとともに、4施設において良質な就学前教育・保育等が提供できた。また、「加東みらいこども園」の整備と「三草こども園」の民間譲渡により、教育・保育の質の向上、保育の量的拡充及び公立園の集約・再編による効率化が図れた。	×	○	見直し	維持	○	○	継続	維持	56,278 51,065 90.7%	55,734	56,000	56,000			224,012 51,065 22.8%	公立園の再編・集約を段階的に進める。
7	①	保育所運営事業	○		私立保育所、認定こども園等への運営補助、特別保育(延長保育、一時預かり、障害児等保育)の実施に対する補助等 私立認定こども園、保育所及び市外公立認定こども園、保育所に対し施設型給付費等を支給するとともに、市外認可外保育所に対し補助金を交付し、施設の運営に対する財政支援を行った。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	1,109,555 1,116,645 100.6%	1,216,801	1,250,000	1,300,000			4,876,356 1,116,645 22.9%	認定こども園、保育所等の利用者の増加を見込み増額する。
8	①	第2子以降保育料軽減事業	○		第2子以降の子どもの保育所等の利用に係る保育料の助成 認定こども園、幼稚園、保育所等に通園する第2子以降の児童の月額5,000円を超える保育料を負担する199人に対し、保育料の一部を助成し、子育て環境の向上に寄与した。	○	-	継続	減額	○	○	継続	維持	9,192 9,265 100.8%	5,367	5,000	5,000			24,559 9,265 37.7%	幼児教育・保育の無償化による助成対象者の減を見込み減額する。(R1.10制度改正により増額の可能性あり)
9	① ② ③	児童福祉事業	○		第2期加東市子ども・子育て支援事業計画の策定、子ども・子育て会議の運営、同計画に基づく施策展開 第2期加東市子ども・子育て支援事業計画策定のため、子ども・子育て支援に関するアンケート調査を実施し、子育てに関するニーズの把握を行うとともに調査結果報告書を作成した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	7,647 9,142 119.6%	4,078	500	500			12,725 9,142 71.8%	計画策定に係る費用を減額する。
10	②	病児・病後児保育事業	○		病児病後児保育施設「かっこ」における、病気等により家庭や集団での保育等が困難である児童の一時的な保育の実施 病気や病気の回復期にある生後6か月から小学6年生の児童を専用施設で一時的に預かり、保護者の就労等を支援した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額	7,613 7,427 97.6%	7,496	8,000	8,500			31,609 7,427 23.5%	令和2年9月に現委託事業者との契約が終了するため、定員(4人)の見直しによる委託料の増額を見込んでいる。
11	②	アフタースクール運営事業	○		全小学校区を対象とした保護者不在による放課後の児童の預かり、運営方針の確立 民間事業者に運営委託し、全小学校区でアフタースクールを実施し、放課後等に保護者不在の児童に遊びと生活の場を提供した。	○	○	見直し	増額	○	○	継続	増額	80,138 77,265 96.4%	83,264	98,000	98,000			359,402 77,265 21.5%	R1年度から旧社幼稚園舎を活用する。利用者の増加により、委託料の増額を見込んでいる。

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	②	ファミリー・サポート・センター事業	○	育児に支援が必要な方と支援できる方との相互援助活動の調整	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,346	3,390	3,500	3,600	13,836		
				3,267												3,267			
				97.6%									0.0%	0.0%	0.0%	-	23.6%		
				専門のアドバイザーを配置した「ファミリー・サポート・センター事業」を実施するとともに、会員のスキルアップのための講習会等を実施するなど、育児に関する市民の相互援助活動を推進した。					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13	③	児童館運営事業	○	児童厚生員等の指導による親子活動の実施、児童館の管理運営、兵庫教育大学「かとうGENKI」への地域子育て支援拠点事業の委託	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	17,883	13,001	13,500	13,500	57,884	滝野児童館のLED化に係る施設整備費を減額したものの。	
				16,764												16,764			
				93.7%									0.0%	0.0%	0.0%	-	29.0%		
				社児童館及び滝野児童館を適切に管理運営するとともに、母親クラブ活動への助成や兵庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKI」に地域子育て支援拠点事業を委託し、未就園児の活動の場の充実を図った。また、滝野児童館にLED照明設備を整備した。					○	○	○	○	○	○	○	○	○		
14	③	利用者支援事業	○	南山活性化支援施設(東条鯉こいランド)での子育てに関する情報提供、相談及び支援制度の紹介	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,032	3,091	3,200	3,300	12,623		
				3,032												3,032			
				100.0%									0.0%	0.0%	0.0%	-	24.0%		
				子育て親子への学習・交流・集いの場の提供、子育て相談の実施、サークル活動の支援					○	○	○	○	○	○	○	○	○		
15	③	つどいの広場事業	○	子育て親子への学習・交流・集いの場の提供、子育て相談の実施、サークル活動の支援	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	30,228	30,655	31,000	31,500	123,383		
				29,770												29,770			
				98.5%									0.0%	0.0%	0.0%	-	24.1%		
				子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供し、子育ての孤立化及び保護者の子育ての不安感、負担感の解消を図った。					○	○	○	○	○	○	○	○	○		
予算(計画) 事業費 合計													2,328,133	1,539,321	1,869,100	1,520,300	0	7,256,854	
決算 事業費 合計													2,294,280	0	0	0	0	2,294,280	
執行率													98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	31.6%	



政策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	1	学校教育環境の充実	78
主要施策	(7)	学校教育環境の整備充実	ページ

部	教育委員会事務局 教育振興部	課	教育総務課	所管部長	西角啓吾	作成担当	役職	副課長	氏名	徳岡あけみ
				所管課長	菅野勇一		役職	係長	氏名	岸本素直
							役職	係長	氏名	柄あゆみ

**将来あるべき姿**  
安全で快適な教育環境が整い、子どもたちが安心して充実した学校生活を送っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
<b>① ICT教育環境の整備充実</b> 新設する小中一貫校の整備を見据えた学校ICT環境整備計画を新たに策定し、大型掲示装置の更新に加え、タブレット機器などの新しいICT機器を、既存の教育用コンピュータの更新にあわせて計画的に導入し、ICT機器による教育環境の充実を図ります。	▲ H30 R1 R2	機器や校務支援システムの更新、追加整備、Wi-Fiエリア拡張を行い、教育及び校務の質向上に寄与した。また、教育サーバ群更新やネットワーク経路変更を行い、校務ネットワークの安定運用を図った。	ICT機器の進歩に柔軟に対応できる内容を盛り込みつつ、速やかに計画を策定する。	一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
<b>② 学校施設等の適切な維持管理</b> 学校施設の適切な維持管理により、安全・安心で快適な教育環境を維持しながら、計画的かつ効率的な改修により長寿命化を図ります。あわせて、小中一貫校の開校により閉校となる施設については、地域の関係者などとの協議調整を踏まえて活用方針を決定します。また、給食センターの安全・衛生管理を徹底し、地産地消の推進とともに、食品の安全確保に取り組みます。	● H30 R1 R2	閉校予定施設の活用や、長寿命化計画の策定に向けてデータ収集を行うため、社中・東条東小・東条西小の耐力調査を実施、今後の計画に活用する基礎資料を作成できた。また、全学校敷地内のCB塀を撤去し、速やかに教育環境の安全を図ることができた。		
<b>③ 就学援助等の実施</b> ひとり親家庭や生活困窮などで経済的に就学困難な児童・生徒の保護者へ、学用品費や給食費などを援助します。また、子どもの貧困対策としてのさまざまな支援が効果的に実施されるよう、関係部局と連携し、情報交換・共有に努めます。	● H30 R1 R2	学校や福祉部局と連携して制度の周知を行い、学用品費や給食費などの援助を行うことで、義務教育の円滑な実施が推進できた。	引き続き、学校や福祉部局と連携して制度を周知するとともに、基準額等の見直しにより学用品費や給食費など援助の充実を図る。	
<b>④ 新教育委員会制度への移行</b> 新教育長が教育委員会の代表者としてリーダーシップを発揮することで、迅速かつ的確に委員会を運営します。また、教育委員と共に、教育現場の視察や教育研修などを通して、本市の現状や課題を的確に把握し、教育における施策、学校教育や社会教育についての方針決定などの審議を活性化させます。さらに、総合教育会議などで、市長と十分な意思疎通を図り、教育大綱に示す教育やそのあるべき姿を共有しながら、一体となって教育行政を推進します。	● H30 R1 R2	月1回の定例会に加え、臨時会等により審議の活性化を図った。また、新教育委員会制度により、事業に対して迅速に対応することが出来た。		

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況															
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値									
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
①	タブレット機器導入台数	台	↑	累計	0	73	291	404	404	404	404	101.0%									
							294					★★★									
①	電子黒板更新状況	台	↑	累計	0	0	25	49	49	49	49	120.0%									
							30					★★★									
②	閉校施設活用方針決定数	校	↑	累計	-	-	0	0	2	2	2	-									
							0					-									

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
18	閉校施設活用方針検討事業	○	耐力調査により検討基礎資料を作成できた。(小学校2校、中学校1校)	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	学校ICT環境整備計画策定事業			学校ICT環境整備計画の策定 既存の機器との整合や現在の課題を整理しつつ学校ICT整備計画の内容検討を進めた。	×	△	完了予定	廃止	×	△	完了予定	廃止							0 0	国の方針に従い整備を進めた場合のコスト等を踏まえ、抜本的なシステム変更も視野に計画を策定する必要がある。
2	①	教育・校務用情報システム管理事業(教育用中央サーバ)			教育用中央サーバ群(クラウド)の運用 教育用中央サーバ群をクラウドにて更新し、校務ネットワークの安定運用に寄与した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	7,534	12,426	12,540	12,540		45,040	7,182	クラウド化に伴う月額費用の増加
														7,182					15.9%		
														95.3%	0.0%	0.0%	0.0%				
														○	○	○	○				
3	①	教育・校務用情報システム管理事業(校務支援システム)			校務支援システム(クラウド)の運用 校務支援システムをクラウドにて更新し、校務の安定運用に寄与した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	2,002	3,990	4,026	4,026		14,044	1,842	クラウド化に伴う月額費用の増加
														92.0%	0.0%	0.0%	0.0%		13.1%		
														○	○	○	○				
4	①	教育・校務用情報システム管理事業(学校ネットワーク強靱化)	○		学校ネットワークの強靱化 -											54,091	17,489		71,580	0	
																			0.0%		
																○	○				
5	①	ICT支援事業			ICT支援員の配置 -												14,520		14,520	0	
																			0.0%		
																○					
6	①	小学校ICT教育環境整備事業(教育用・校務用パソコン)	○		教育用・校務用パソコンの更新(小学校) 社小、米田小における、タブレット62台、校務用PC47台、サーバ4台、その他周辺機器の更新を行った。機器の安定運用、タブレットによる新しい教育環境を実現した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	39,516	53,742	59,013	52,189		204,460	36,824	機器更新により、リース料が増額となる。
														93.2%	0.0%	0.0%	0.0%		18.0%		
														○	○	○	○				
7	①	小学校ICT教育環境整備事業(デジタル教科書更新等)	○		教師用教科書・指導書購入、デジタル教科書の更新 -											23,000		23,000	0		
																○			0.0%		
8	①	小学校ICT教育環境整備事業(ユニット型電子黒板)	○		ユニット型電子黒板の更新 社小、福田小、米田小において、ユニット型電子黒板の更新を実施。教員がより円滑に掲示装置を利用できるようになった。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	1,403	3,328	4,241	4,241		13,213	1,197	H21年度に購入した機器をリースにて更新するにあたり、これまで発生していなかったリース料が新たに発生するため。
														85.3%	0.0%	0.0%	0.0%		9.1%		
														○	○	○	○				
9	①	小学校ICT教育環境整備事業(学習者用タブレット型パソコン)	○		学習者用タブレット型パソコンの追加整備 当初は令和元年度からリースによる追加整備を予定していたが、指導要領改訂に対応できる教育環境充実にむけて、平成30年度に前倒しにて実施したことにより、全校にタブレットPCを整備し、環境整備を大きく前進させた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	68,600	61,156	7,646	17,785		155,187	68,040	整備台数が減少するため
														99.2%	0.0%	0.0%	0.0%		43.8%		
														○	○	○	○				
10	①	中学校ICT教育環境整備事業(教育用・校務用パソコン)	○		教育用・校務用パソコンの更新(中学校) 滝野中における、タブレット41台、校務用PC14台、サーバ2台、その他周辺機器の更新を行った。タブレットによる新しい教育環境を実現した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	13,967	23,168	25,213	25,853		88,201	13,284	機器更新により、リース料が増額となる。
														95.1%	0.0%	0.0%	0.0%		15.1%		
														○	○	○	○				
11	①	中学校ICT教育環境整備事業(デジタル教科書更新等)	○		教師用教科書・指導書購入、デジタル教科書の更新 -												23,000		23,000	0	
																			0.0%		
																○					



24	④	新教育委員会制度事業		教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」の設置、教育委員会における審議の活性化	○	○	継続	-	○	○	継続	-						0
				月1回の定例会に加え、臨時会を3回行い、審議の活性化を図った。また、新教育委員会制度により、事案に対して迅速に対応することが出来た。									-	-	-	-	-	-
25	④	教育振興基本計画策定事業		教育振興基本計画の策定											400			400
				-	-	-	0.0%	-	-	-	0.0%							
予算(計画) 事業費 合計													375,036	343,439	484,134	834,939	0	2,037,548
決算 事業費 合計													360,491	0	0	0	0	360,491
執行率													96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.7%

政策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	2	生涯学習の充実	80
主要施策	(8)	市民文化の創造の促進	ページ

部	教育委員会事務局 教育振興部	課	生涯学習課	所管部長	西角啓吾	作成担当	役職	副課長	氏名	稲岡孝泰
				所管課長	長田徹		役職	係長	氏名	吉田浩康
							役職	主査	氏名	吉田真美香

**将来あるべき姿**  
文化芸術の発表や鑑賞の機会が提供され、地域の文化芸術を支える人材が育つとともに、多世代が関わり合う地域文化が形成されています。また、歴史や伝統、民俗、行事などの文化財を地域で守り、継承し、活用しながら次代に引き継いでいます。

協働の取組(市の取組)	計画内容	取組評価	成果(「○」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	<b>文化芸術の継承・創造</b> 美術や踊り、合唱、楽器演奏など、世代を超えて活動できる文化芸術の場を提供するとともに、気軽に参加し、ふれあい、体験できる機会を確保することにより、市民の文化芸術についての理解と関心を深めます。また、地域で文化芸術活動に取り組む団体などの活動や後継者育成を支援します。	●	・公募美術展、文化祭、ギャラリー収蔵品展や加東文化振興財団及び新しい風かとうが開催する生涯学習の機会を提供する事業により、市民が文化芸術に触れる機会が提供できた。		<b>総合評価</b> 一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
②	<b>文化交流の推進</b> 多分野、多世代の文化芸術団体が一堂に会する発表の場や機会、市外の団体などとの交流機会を提供するとともに、文化連盟や美術協会などの団体への支援を通して文化交流を推進し、地域の文化芸術の振興を図ります。	●	・文化連盟、美術協会により、発表の場の機会が設けられ、市民の文化交流が図れた。	⇒	
③	<b>文化財等の保存と活用</b> 法律等に基づき文化財などを適切に保護・保存し、継承するとともに、多様なイベントなどにより、市民に対して広くその価値や魅力を周知します。また、市内における潜在的な歴史的事象や地元の著名な人物などを掘り起こし、文化財などとあわせて歴史民俗資料館を有効に活用しながら市内外に発信します。	●	・多摩美術大学との連携により、文化財展が開催でき、本市の文化財の特徴や魅力を2,710人に周知することができた。 ・資料館外壁改修工事により、利用者の安全安心の確保が図れた。	⇒	
④				⇒	
⑤				⇒	

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値			下段:実績値			上段:達成率		下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①②	公募美術展来場者数	人	↑	単年度	1,807	2,461	2,500	2,525	2,550	2,575	2,600	87.6%						
							2,191					★★						
①②	芸術・文化施策の重要性	%	↑	単年度	51.8	52.3	—	—	53.9	—	55.0	—	—	—	—	—	—	—
						2017 (H29)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③	資料館等来場者数	人	↑	単年度	1,524	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400	1,450	102.6%						
							1,283					★★★						
③	文化財等の啓発活動回数	回	↑	単年度	8	8	9	9	10	10	11	144.4%						
							13					★★★						
③	文化財指定・登録数	件	↑	累計	98	101	111	112	113	114	115	100.0%						
							111					★★★						

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	文化祭事業			子ども美術作品展及び公民館サークル作品展の開催 子ども美術作品約2,070点、公民館サークル(15団体)作品約200点の展示により、本市の文化の振興が図れた。	○	-	継続	維持	○	○	継続	維持	178 167 93.8%	246 0.0%	246 0.0%	246 0.0%	916 167 18.2%		
2	①	公募美術展事業			公募美術展の開催 409点の出演、延べ2,191人の来館があり、本市の美術文化の振興が図れた。	○	-	継続	維持	○	○	継続	維持	1,919 1,757 91.6%	1,935 0.0%	1,935 0.0%	1,935 0.0%	7,724 1,757 22.7%		
3	①	ギャラリー一活用事業			市収蔵品展等の開催 市が収蔵する美術品12点を2日間展示し、延べ121名の来場者があり、施設の有効活用と市民の文化の意識向上が図れた。	○	-	継続	維持	○	○	継続	維持	93 51 54.8%	75 0.0%	75 0.0%	75 0.0%	318 51 16.0%		
4	①	伝の助かるた大会			伝の助かるた大会の開催 小学生254人の参加があり、ふるさとの貴重な歴史、伝統文化の継承に寄与した。	○	-	継続	維持	○	○	継続	維持	121 118 97.5%	125 0.0%	125 0.0%	125 0.0%	496 118 23.8%		
5	①	文化事業開催			指定管理者による幅広い年齢層の趣味・嗜好を考慮したさまざまなイベントの開催 指定管理者である(公財)加東文化振興財団において、振興普及事業17事業38公演、育成事業15事業50公演、音楽教室5教室を実施した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	27,025 27,025 100.0%	25,125 0.0%	25,589 0.0%	25,589 0.0%	103,328 27,025 26.2%		
6	①	やしろ国際学習塾整備事業			やしろ国際学習塾のトイレ改修工事、エレベーター更新工事及び音響設備改修工事、図書・情報センター改修工事(臨時政策) 会議棟のトイレ改修及びエレベーター2基の更新工事を実施したことにより、利用者の安全安心を確保し、快適な環境を整備することができた。	○	-	継続	増額	○	○	継続	減額	58,029 58,028 100.0%	97,086 0.0%	3,300 0.0%	86,200 0.0%	244,615 58,028 23.7%	図書・情報センター改修工事等を実施することによる増額。工事完了による減額。(R1完了予定)	
7	①	滝野文化会館整備事業			滝野文化会館の調光設備改修工事(臨時政策) 調光設備改修工事に伴う実施設計が完了した。	○	-	継続	増額	○	○	完了予定	廃止	500 497 99.4%	20,111 0.0%	-	-	20,611 497 2.4%	調光設備改修工事を実施することによる増額。(R1完了予定)	
8	①	東条文化会館整備事業			東条文化会館外壁修繕及びトイレ改修工事(臨時政策) 外壁修繕工事の実施設計が完了した。	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止	2,376 1,944 81.8%	63,337 0.0%	-	-	65,713 1,944 3.0%	外壁修繕及びトイレ改修工事を実施することによる増額。(R1完了予定)	
9	①	やしろ国際学習塾管理運営事業			指定管理者によるやしろ国際学習塾の管理運営 指定管理者である(公財)加東文化振興財団によるやしろ国際学習塾の管理運営により、安全かつ快適な施設環境の維持及び適切な管理運営を行うことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	49,746 49,746 100.0%	49,590 0.0%	50,036 0.0%	50,036 0.0%	199,408 49,746 24.9%		
10	①	滝野文化会館管理運営事業			指定管理者による滝野文化会館の管理運営 指定管理者である(公財)加東文化振興財団による滝野文化会館の管理運営により、安全かつ快適な施設環境の維持及び適切な管理運営を行うことができた。また、中央監視設備改修工事及びFOU発停制御改修工事を実施し、施設の維持管理が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,154 12,154 100.0%	12,863 0.0%	12,972 0.0%	4,000 0.0%	41,989 12,154 28.9%		
11	①	東条文化会館管理運営事業			指定管理者による東条文化会館の管理運営 指定管理者である株式会社五洋産業(特非)新しい風かとうによる東条文化会館の管理運営により、安全かつ快適な施設環境の維持及び適切な管理運営を行うことができた。また、外壁調査及び機器改修工事を実施し、施設の維持管理が図れた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	16,061 15,981 99.5%	18,570 0.0%	18,727 0.0%	18,727 0.0%	72,085 15,981 22.2%		
12	②	文化振興事務			文化振興各種団体への支援、地域の文化芸術活動や後継者育成に対する支援、多分野・多世代・市内外の団体間の文化交流機会の提供 文化振興各種団体(美術協会、播州音頭踊り保存会、文化連盟)へ活動発表の場を提供するなど、文化芸術活動に寄与した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,757 1,757 100.0%	1,757 0.0%	1,757 0.0%	1,757 0.0%	7,028 1,757 25.0%		

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	③	文化財保護対策事業	○	文化財の保全・啓発、潜在的な歴史的事象や著名人等の掘り起こし	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,741	2,164	2,177	2,177	9,259		
				防火設備管理事業(3件)、無形民俗文化財の後継者育成事業等(4件)に係る文化財保護活動を行うとともに、講演会や出前講座(3件)を実施し、文化財に対する意識の向上を図れた。また、市内の寺社について文化財の所在調査等を実施し、情報発信に向けた基礎データが収集できた。									2,682				2,682		
													97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-		29.0%
14	③	埋蔵文化財調査事業	○	開発等に伴う試掘調査の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,540	1,049	1,049	1,049	4,687		
				文化財保護法に基づき適正に開発事業に伴う試掘・立会調査(36件)、開発照会事務(215件)等を行った。									413				413		
													26.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-		8.8%
15	③	歴史民俗資料館管理運営事業	○	歴史民俗資料館の管理運営、外壁改修工事、東京都における文化財展の開催、市民等を対象とした文化財資料の展示会及び関連する講座・講演会等の開催	○	○	継続	減額	○	○	縮小	減額	12,873	2,009	1,104	1,104	17,090	・多摩美術大学で開催した文化財展が終了することによる減額。(H30完了) ・文化財展の開催場所を、首都圏から本市に移し、実施することによる減額。(R1完了予定)	
				多摩美術大学での文化財展(観覧者数2,710人)及び展示会期間中の展示に関連した講演会(5件)を開催し、本市の文化財の特徴や魅力を周知することができた。また、外壁改修工事を実施したことにより、利用者の安全安心を確保することができた。									12,639				12,639		
													98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-		74.0%
16	③	三草藩武家屋敷管理運営事業	○	三草藩武家屋敷の管理運営	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,369	1,507	1,406	1,406	5,688		
				三草藩武家屋敷旧尾崎家を一般公開(301人)することで、市民の文化財への興味関心を高めた。また、当該施設において、部分補修を行うことにより、観覧者の安全安心を確保することができた。									1,346				1,346		
													98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-		23.7%
予算(計画) 事業費 合計													188,482	297,549	120,498	194,426	0	800,955	
決算 事業費 合計													186,305	0	0	0	0	186,305	
執行率													98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.3%	



政策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	2	生涯学習の充実	82
主要施策	(9)	社会教育を支える土台づくり	ページ

部	教育委員会事務局 教育振興部	課	生涯学習課	所管部長	西角啓吾	作成担当	役職	副課長	氏名	井澤彰子
				所管課長	長田徹		役職	副課長	氏名	松本美香

将来あるべき姿

魅力ある学習環境・機会が整うことで、市民の豊かな心や人間力が育まれ、生きがいをもって地域社会に参画しています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組)	計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価										
①	<b>学習環境の充実</b> 地域の特性を活かした活動やイベントなどの実施により、地域に根ざした拠点施設としての公民館などの社会教育施設の機能と役割を充実させるとともに、施設の適切な維持管理とあわせて、効率的な管理運営手法について検討します。また、公共施設の適正化の取組を踏まえ、地域コミュニティ活動施設等に転用する学校施設の活用方法などについて検討を進めます。	●	・地域のイベントを実施することにより、学習機会の充実を図り、団体・サークルの活動の活性化が図れた。 ・施設の補修等により、適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図ることができた。		<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>A</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> </table> <p>【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	A	H30	R1	R2	二次(外部)		H30	R1	R2
一次(内部)	A	H30	R1	R2											
二次(外部)		H30	R1	R2											
②	<b>学習機会の充実</b> 幅広い年齢層に対する学習機会を提供するとともに、学習した成果を地域社会に活かせる仕組みづくりに取り組みます。また、団体・サークルへの活動支援などを通して、学習活動の担い手となる団体・サークルや人材の育成に努めます。	●	・成人学習事業や小学生チャレンジスクール事業など、様々な年代への学習機会を提供したことにより、担い手が育成され、結果、参加者が自主的にサークルを設立した。												
③															
④															
⑤															

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況										
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	公民館利用者数	人	↑	単年度	57,635	73,869	73,950	74,000	74,050	74,100	74,150	92.6%					
							68,480					★★					
①	コミュニティセンター等利用者数	人	↑	単年度	26,238	35,548	36,300	36,600	36,900	37,200	37,500	128.5%					
							46,663					★★★					
②	講師・補助員にボランティアとして参加する市民の割合	%	↑	単年度	2.9	3.3	-	-	3.7	-	4.0	-					
						2017 (H29)	-	-	-	-	-	-					
②	活動団体・サークル届出数	団体	↑	単年度	118	135	135	136	137	138	139	94.8%					
							128					★★					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	取組による成果(効果)・成果なしの理由	
8	公民館管理運営体制等検討事業	×	情報収集のみにとどまる		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年 限	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合										
						進捗	成果	2019(R1)反映		進捗	成果	主に2020(R2)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計									
								方向性	予算			方向性	予算																
1	①	公民館総務事務事業			公民館総括事務、施設予約システム保守 施設予約システムを利用することにより、公民館の円滑な事務及び運営を行うことができた。												2,747	2,771	2,796	2,796		11,110							
																						2,702						2,702	
																								98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.3%
2	①	社公民館維持管理事業			社公民館の管理運営、機械修繕及びカーテン取替 機械修繕(高圧気中開閉器の取替)及びカーテン取替を行うなど、施設の適切な維持管理を図った。(利用者36,820人)	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持						5,921	5,014	5,042	5,042		21,019	機械修繕及びカーテン取替が完了することによる減額。(H30完了)				
																						5,647						5,647	
																							95.4%	0.0%		0.0%	0.0%	-	26.9%
3	①	滝野公民館維持管理事業			滝野公民館の管理運営 駐車場の白線修理及び天井の防水補修を行うなど、施設の適切な維持管理を図った。(利用者17,924人)	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持						7,327	10,909	10,783	10,783		39,802	滝野図書館電気代を負担することによる増額。(R1~)				
																						7,123						7,123	
																							97.2%	0.0%		0.0%	0.0%	-	17.9%
4	①	東条公民館維持管理事業			東条公民館の管理運営、解体・駐車場整備工事 公民館の解体及び駐車場整備を行うなど、施設の適切な維持管理を図った。(利用者13,736人)	○	○	継続	減額	○	○	縮小	減額						93,307	61,570	398	398		155,673	公民館の解体及び駐車場整備工事が完了することによる減額。(H30~R1完了予定)				
																						31,968						31,968	
																							34.3%	0.0%		0.0%	0.0%	-	20.5%
5	①	東条会館管理運営事業			コミュニティセンター東条会館の管理運営 東条会館の円滑な事務及び管理運営を図った。(利用者3,031人)														1,234	1,135	1,270	1,135		4,774					
																						1,141						1,141	
																							92.5%	0.0%		0.0%	0.0%	-	23.9%
6	①	さんあいセンター管理運営事業			さんあいセンターの管理運営 さんあいセンターの円滑な事務及び管理運営を図った。(利用者40,807人)														682	674	675	675		2,706					
																						362						362	
																							53.1%	0.0%		0.0%	0.0%	-	13.4%
7	①	明治館管理運営事業			明治館の管理運営 明治館の円滑な事務及び管理運営を図った。(利用者2,825人)														1,660	1,763	1,767	1,767		6,957					
																						1,453						1,453	
																							87.5%	0.0%		0.0%	0.0%	-	20.9%
8	①	公民館管理運営体制等検討事業	○		公民館等の社会教育施設の効率的な管理運営手法や地域コミュニティ活動施設等に転用する学校施設の活用方法の検討 東・北播磨地区公民館連絡協議会において、近隣市町の状況把握に努めた。	○	×	継続	-	○	×	継続	-										0						
																												0	
9	②	社会教育総務事務事業			各種社会教育事業の推進、社会教育関係団体への支援 3団体(連合婦人会、子育て応援ネット連絡協議会、連合PTA)へ補助金を交付することで、各種団体の社会活動の推進に寄与した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持						1,856	2,277	2,158	2,158		8,449					
																							1,747						1,747
																							94.1%	0.0%		0.0%	0.0%	-	20.7%
10	②	成人式事業			新成人の集いの開催 対象者589人中365人(参加率62.0%)が参加し、大人としての責任と自覚を認識する場となった。	○	-	継続	維持	○	○	継続	維持							1,668	1,656	1,656	1,656		6,636				
																							1,439						1,439
																							86.3%	0.0%	0.0%		0.0%	-	21.7%
11	②	社公民館事務費			社公民館の活動運営事務 各種団体等に対し学習機会を提供するなど、社公民館の円滑な事務及び管理運営を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持							737	721	726	726		2,910				
																							704						704
																							95.5%	0.0%	0.0%		0.0%	-	24.2%

12	②	滝野公民館事務費	滝野公民館の活動運営事務 各種団体等に対し学習機会を提供するなど、滝野公民館の円滑な事務及び管理運営を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	805	779	783	783	3,150		
												705				705		
												87.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-		22.4%
13	②	東条公民館事務費	東条公民館の活動運営事務 各種団体等に対し学習機会を提供するなど、東条公民館の円滑な事務及び管理運営を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,067	1,022	1,022	1,022	4,133		
												912				912		
												85.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-		22.1%
14	②	高齢者大学	高齢者大学(3公民館を拠点とした地域ごとの各教室及び合同講座)の開講 教養性、社交性、実用性を重視し、やしろ教室、たきの教室、とうじょう教室の3教室で各講座を開講し、入学者364人、延べ1,698人が参加するなど、交流を図ることができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	1,272	2,243	1,547	1,547	6,609	「学ぶ高齢者のつどい」の開催市となることによる増額。(R1)	
												1,046				1,046		
												82.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-		15.8%
15	②	成人学習事業	成人学習講座の開催 料理教室、トランポ・ロビックス教室、文学講座、パンづくり教室に延べ273人の参加があり、学習や交流の機会を提供することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	190	190	190	190	760		
												168				168		
												88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-		22.1%
16	②	小学生チャレンジスクール	小学生チャレンジスクール(野外活動、体験活動等)の開催 19事業36回開催し、学習機会の充実を図り、延べ775人の参加があり、青少年の健全育成に努めることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,078	2,147	2,147	2,147	8,519		
												1,986				1,986		
												95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-		23.3%
17	②	子ども教室	地域子ども教室の開催 9教室13会場で開催し、地域の指導者や学生ボランティアと共に、外遊びやスポーツ、また勉強や季節イベント等を行ったことで、延べ8,407人が参加し、子ども達の青少年の健全育成に努めることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,893	4,045	4,045	4,045	16,028		
												3,593				3,593		
												92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-		22.4%
18	②	青少年活動に係る助成事業	青少年健全育成を目的とした活動を実施する各種団体への支援 3団体(ボーイスカウト2団体、子ども会育成連絡協議会)へ補助金を交付することで、青少年健全育成活動の推進に寄与した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,510	1,510	1,510	1,510	6,040		
												1,510				1,510		
												100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		25.0%
19	②	学習成果活用・学習活動 担い手育成事業	学習成果を地域社会に活かせる仕組みづくり、学習活動の担い手となる団体・サークルや人材の育成 成人学習講座のパン作り教室、トランポ・ロビックス教室の参加者が新たな担い手となり自主的にサークルを設立した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-					0		
																0		
予算(計画) 事業費 合計												127,954	100,426	38,515	38,380	0	305,275	
決算 事業費 合計												64,206	0	0	0	0	64,206	
執行率												50.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.0%	





■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年 限	実施 年 限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	社会体育総務事業			スポーツ振興貢献者に対する表彰及び賞賜金の支給、元号変更に伴う施設予約システム改修	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	9,780	8,434	8,446	8,446	35,106	地域スポーツ指導者及びスポーツ推進委員数の減に伴う謝礼等の減額	
					全国大会出場等の者又は団体に対し、スポーツ賞個人87名・団体5組に授与、賞賜金個人13名・団体3組に授与し、功績を称えることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	8,743						8,743
						○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-		24.9%
2	①	地区親善ソフトボール大会			地区親善ソフトボール大会の開催	○	△	継続	維持	○	△	継続	維持	186	184	187	187	744		
					23チームが参加し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成が図れた。(前年度比6チーム・90人の減少)	○	△	継続	維持	○	△	継続	維持	180						180
						○	△	継続	維持	○	△	継続	維持	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-		24.2%
3	①	地区親善バレーボール大会			地区親善バレーボール大会の開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	183	179	179	179	720		
					30チームが参加し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成が図れた。(前年度比4チーム、51人の減少)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	172						172
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		23.9%
4	①	ゲートボール大会			市ゲートボール大会の開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	61	62	62	62	247		
					8チーム、45名が参加し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成が図れた。(前年度比同チーム数、5名の増加)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	54						54
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-		21.9%
5	①	ベタンク大会			市ベタンク大会の開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	45	44	44	44	177		
					12チーム、36名が参加し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成が図れた。(前年度比チーム数・参加人数は同数)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	40						40
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-		22.6%
6	①	グラウンド・ゴルフ大会			市グラウンド・ゴルフ大会の開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	90	90	90	90	360		
					53チーム、318名が参加し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成が図れた。(前年度比1チーム、6名の増加)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	83						83
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1	0	0	0	-		0
7	①	卓球大会			市卓球大会の開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	162	162	162	162	648		
					145名が参加し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成が図れた。(前年度比28人の増加)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	156						156
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-		24.1%
8	①	三草山登山			三草山登山を通した自然とのふれあい、健康維持と体力づくり	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	163	141	143	143	590		
					コースガイドマップ、スタンプカードを印刷・配布することで三草山への登山を促進し、健康維持と体力づくりが促進できた。(スタンプラリー達成者数74名)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	161						161
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-		27.3%
9	①	加東伝の助マラソン大会			体育協会等を核にした実行委員会体制による未就学児から高齢者までを対象としたマラソン大会の開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,200	3,200	3,200	3,200	12,800		
					市内外を問わず幅広い世代を対象に、1,631人の参加があり、市のスポーツ振興等に寄与した。(前年度比29人増加)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,199						3,199
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		25.0%
10	①	パークゴルフ大会			市パークゴルフ大会の開催	-	-	継続	増額	-	-	継続	維持	101	156	158	158	573	例年どおりの事業規模を確保することによる増額。(H30年度は荒天のため中止)	
					荒天のため中止。27チーム、108名から応募があり、市民の健康保持・増進、地域コミュニティの意識の高さを確認することができた。	-	-	継続	増額	-	-	継続	維持	98						98
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		17.1%
11	①	スポーツ施設相互利用等推進事業			北播磨広域定住自立圏における、グラウンド・ゴルフ大会やバスケットボール教室等の開催による市外の団体などとのスポーツを通した交流機会の提供、スポーツ施設の相互利用の推進	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	700	200	200	200	1,300	事務局を他市町に交代することによる減額。(R1~)	
					北播磨広域定住自立圏において連携している市町により開催したグラウンド・ゴルフ大会等を通じ、市域を超えて交流を図ることができた。(グラウンド・ゴルフ大会参加者96人)	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	337						337
						○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	48.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-		25.9%
12	②	スポーツクラブ21活動支援事業			地域住民が主体となったスポーツクラブ21の活動に対する支援	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	35	31	31	31	128		
					播磨東地区連絡協議会が主催する交流フェスティバルやスポーツサミットに参加し、他クラブと交流、情報交換を図り、地域スポーツの充実に寄与することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9						9
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	25.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-		7.0%

平成30年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	②	スポーツ等指導者育成事業	スポーツ推進委員や各種スポーツ・レクリエーションについての地域の指導者の育成、ニュースポーツの推進	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	298	344	347	347	1,336		
			スポーツ推進委員会主催による体力測定(117人)や出前講座、ハイキングイベント(84人)などを実施し、市民の健康保持・増進に寄与することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	256	256	256	256	256		256
				○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	85.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-		19.2%
14	③	社第一体育館管理事業	社第一体育館の施設管理、卓球台の更新	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,386	1,973	1,988	1,988	8,335	卓球台の更新が完了することによる減額。(H30完了)	
			卓球台を更新するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性の向上を図ることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277		
				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-		27.3%
15	③	社武道館管理事業	社武道館の施設管理及び畳の入替え	○	○	継続	増額	○	○	縮小	減額	1,752	6,681	1,675	1,675	11,783	畳の入替えを実施することによる増額。工事完了による減額。(R1完了予定)	
			施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性の向上を図ることができた。	○	○	継続	増額	○	○	縮小	減額	1,649	1,649	1,649	1,649	1,649		
				○	○	継続	増額	○	○	縮小	減額	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-		14.0%
16	③	社第一グラウンド管理事業	社第一グラウンドの施設管理、テニスコートの防風ネット設置	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,039	1,304	1,305	1,305	5,953	テニスコートの防風ネットの設置が完了することによる減額。(H30完了)	
			テニスコートの防風ネットを設置するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性の向上を図ることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934		
				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-		32.5%
17	③	社第二グラウンド管理事業	社第二グラウンドの施設管理、テニスコート照明設備及びブレイングタイマーの更新、駐車場区画線引き	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	16,412	6,728	6,747	6,747	36,634	テニスコート照明設備及びブレイングタイマーの更新が完了することによる減額。(H30完了)	
			テニスコート照明設備及びブレイングタイマーを更新するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性の向上を図ることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	16,475	16,475	16,475	16,475	16,475		
				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	100.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-		45.0%
18	③	社第三グラウンド管理事業	社第三グラウンドの施設管理、用具入れ等の更新	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,818	1,609	1,611	1,611	7,649	用具入れの更新、駐車場の不陸整正、時計の修繕等が完了することによる減額。(H30完了)	
			用具入れの更新、駐車場の不陸整正、時計の修繕等を実施するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性の向上を図ることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,597	2,597	2,597	2,597	2,597		
				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-		34.0%
19	③	グリーンヒル・スタジアム管理事業	グリーンヒル・スタジアムの施設管理、内野グラウンド改修(不陸整形)、スコアボード修繕、スポーツトラクター購入、駐車場区画線引き、散水栓修繕	○	○	継続	増額	○	○	縮小	減額	3,442	7,017	2,096	2,096	14,651	スコアボード修繕工事の実施及びスポーツトラクターを購入することによる増額。(R1完了予定)	
			内野グラウンド改修(不陸整形)、放送設備の更新等を実施するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性の向上を図ることができた。	○	○	継続	増額	○	○	縮小	減額	3,359	3,359	3,359	3,359	3,359		
				○	○	継続	増額	○	○	縮小	減額	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-		22.9%
20	③	滝野体育センター管理事業	滝野体育センターの施設管理、駐車場区画線引き	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	1,748	2,106	2,063	2,063	7,980	例年どおりの利用者数を確保することによる増額。(高熱水費分を増)	
			施設内の誘導灯修繕を実施するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の安全安心を確保することができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	1,621	1,621	1,621	1,621	1,621		
				○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-		20.3%
21	③	滝野総合公園体育館管理事業	滝野総合公園体育館の施設管理、トレーニング機器更新、エレベーター修繕、屋根等塗装、内外壁劣化調査・実施設計・改修工事等	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	14,257	16,411	13,672	13,672	58,012	トレーニング機器の更新を実施することによる増額。(R1完了予定)	
			エレベーターの修繕工事等を実施するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の安全安心を確保することができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	13,407	13,407	13,407	13,407	13,407		
				○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		23.1%
22	③	滝野総合公園多目的グラウンド管理事業	滝野総合公園多目的グラウンドの施設管理、テニスコート及び多目的グラウンドのブレイングタイマー更新、駐車場区画線引き	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	12,315	8,196	8,005	8,005	36,521	テニスコート及び多目的グラウンドのブレイングタイマー更新工事が完了することによる減額。(H30完了)	
			テニスコート及び多目的グラウンドのブレイングタイマー更新工事等を実施するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性の向上を図ることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	11,570	11,570	11,570	11,570	11,570		
				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		31.7%
23	③	東条第一体育館管理事業	東条第一体育館の施設管理	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,264	1,986	1,998	1,998	8,246	自動火災警報器の修繕工事が完了することによる減額。(H30完了)	
			施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性の向上を図ることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146		
				○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-		26.0%

24	③	東条第二体育館管理事業	東条第二体育館の施設管理 漏水の修繕工事を実施するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性の向上を図ることができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	1,372	1,467	1,476	1,476	5,791	例年どおりの利用者数を確保することによる増額。(高熱水費分を増)	
												1,220				1,220		
												88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-		21.1%
25	③	東条グラウンド管理事業	東条グラウンドの施設管理、グラウンド用地の取得、東条ミニグラウンド用地の返還 東条ミニグラウンド用地を所有者に返還し、借地解消を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	増額	31,926	36,411	198,313	6,613	273,263	グラウンド用地を取得することによる増額。(H30～R2完了予定)	
												31,667				31,667		
												99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-		11.6%
26	③	東条野球場管理事業	東条野球場の施設管理、夜間照明設備撤去 夜間照明設備を撤去するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性の向上を図ることができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	4,039	978	983	983	6,983	夜間照明設備の撤去が完了することによる減額。(H30完了)	
												3,434				3,434		
												85.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		49.2%
27	③	東条健康の森スポーツ広場管理事業	東条健康の森スポーツ広場の施設管理、山小屋撤去 山小屋を撤去するなど、施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の安全安心を確保することができた。	○	○	継続	減額	○	○	縮小	減額	19,186	13,138	1,006	1,006	34,336	東条健康の森スポーツ広場の山小屋の撤去が完了することによる減額。(R1完了予定)	
												6,737				6,737		
												35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-		19.6%
28	③	夕日ヶ丘公園パークゴルフ場管理事業	夕日ヶ丘公園パークゴルフ場の施設管理 施設の適切な維持管理及び運用に努め、利用者の利便性の向上を図ることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,643	1,465	1,465	1,465	6,038		
												1,523				1,523		
												92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-		25.2%
29	③	東条東体育館管理事業	東条東体育館取壊しに係る事前調査(PCB、石綿)及び取壊し 取壊しに向け事前調査を実施するなど、取り壊し工事の遂行計画を立てることができた。	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止	614	30,824			31,438	東条東体育館の取壊しを実施することによる増額。(R1完了予定)	
												257				257		
												41.9%	0.0%	-	-	-		0.8%
30	③	社会体育施設指定管理者制度導入事業	社会体育施設の管理運営に係る指定管理者制度の導入に向けた調査・研究 指定管理者制度の導入に向けて近隣市町の状況を確認した。	○	×	継続	-	○	×	継続	-					0		
																0		
予算(計画) 事業費 合計												133,217	151,521	257,652	65,952	0	608,342	
決算 事業費 合計												115,361	0	0	0	0	115,361	
執行率												86.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.0%	

政策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	2	生涯学習の充実	86
主要施策	(11)	図書館機能の充実	ページ

部	教育委員会事務局 教育振興部	課	中央図書館	所管部長	西角啓吾	作成担当	役職	館長	氏名	田中美紀子
				所管課長	田中美紀子		役職	副課長	氏名	稲田正子
							役職	副課長	氏名	藤田智架子

**将来あるべき姿**  
身近で暮らしに役立つ図書館運営により、生涯学習が促進され、市民の教育と文化の発展に寄与しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価 成果(「●」の場合、その他ある場合)		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	<b>図書館サービスの充実</b> 公共施設の適正化の取組による3館体制への移行を踏まえ、開館時間の延長や休館日の変更、レファレンスサービスの充実、図書館ネットワークの拡充などにより、市民が利用しやすい図書館運営に努めます。また、郷土資料・地域資料の充実を図り、学校教育の「ふるさと学習」を支えます。	●	開館時間の延長や休館日の変更、レファレンスサービスの充実についての方針を決定するなど、3館体制に向けた準備を整えることができた。		3館体制を確立し、市民が利用しやすい図書館運営に取り組む。	B	H30 R1 R2
②	<b>読書活動の推進</b> 「こども図書館員」や「ぬいぐるみおとまりかい」など、子どもに興味をもってもらえる読書活動を実施することで、子どもたちが本と親しみきっかけづくりを進めます。また、学校と連携し、「おとどけ図書館」「おでかけ図書館」を継続して実施し、子どもに読書の輪を広げます。	●	様々な行事を行うことにより、子どもたちが読書に親しみきっかけづくりが図れた。		子どもの読書環境を整えるために、さらに学校との連携を深める。		H30 R1 R2
③	<b>図書館施設の効率的な管理運営</b> 公共施設の適正化の取組を踏まえ、図書館施設を適切に管理するとともに、効率的な管理運営や費用対効果の観点から、指定管理者制度の導入を検討します。	▲	図書館施設の適切な管理ができ、利用者に快適な空間を提供できた。		施設の長寿命化のため、それぞれの施設で適切な管理を行う。あわせて、指定管理者制度の導入について調査・研究を行う。		H30 R1 R2
④							H30 R1 R2
⑤							H30 R1 R2

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値					下段：実績値						
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	図書館利用者数	人	↑	単年度	16,723	19,887	20,520	21,140	21,760	22,380	23,000	103.9%						
							21,326					★★★						
②	読書推進活動参加者数	人	↑	単年度	-	165	165	170	180	190	200	164.2%						
							271					★★★						

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
3	図書館運営事業(3館体制移行)	○	図書館の効率的な運営を目指し、3館体制移行への準備を整えた。	
10	図書館施設指定管理者制度導入調査・研究事業	×	調査・研究に着手できなかった。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2021(R3)] 下段:2018(H30)年度の取組内容・成果	H30事中評価				H30事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合			
						進 捗	成 果	2019(R1)反映		進 捗	成 果	主に2020(R2)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計		
								方向性	予算			方向性	予算									
1	①	図書館充実事業			図書館システムの維持管理、図書館資料等の購入	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	31,406	30,770	31,386	31,386		124,948			
					図書館システムの維持管理を行い、図書や雑誌等を購入し、市民の利用に供した。																	30,438
																						24.4%
2	①	図書館運営事業(図書館資料配送等)			図書館資料の配送、おとどけ図書館(9小学校へ100冊~200冊の図書等を配達する事業)の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,354	2,231	2,276	2,276		9,137			
					毎日の資料の配送で市民の利便性を保持した。おとどけ図書館を行い市内の小中学生の読書の機会を増やした。																	2,103
																						23.0%
3	①	図書館運営事業(3館体制移行)	○		3館体制への移行、開館時間延長、休館日変更、レファレンスサービス及び郷土資料・地域資料の充実	-	-	継続	減額	○	○	継続	維持	951					951			
					開館時間の延長や休館日の変更、レファレンスサービスの充実などに係る方針決定に加え、旧TCCの改修や図書・情報センター蔵書の一部移管を行い、3館体制への移行準備を整えた。																	886
																						93.2%
4	①	図書館運営事業(図書館資料相互貸借等)			近隣市町間における図書館資料の相互貸借及び館外返却サービスの実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	102	102	104	104		412			
					近隣市町間における図書館資料の相互貸借及び館外返却サービスを実施し、市民の利便性を向上させた。																	75
																						18.2%
5	②	図書館主催事業			おでかけ図書館(9小学校の3年生を対象に図書館の見学及び本を借りる体験を行う事業)、こども図書館員、ぬいぐるみおとまりかいなどの実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	144	145	148	148		585			
					おでかけ図書館、こども図書館員、ぬいぐるみおとまりかい、おはなし会などを催し、図書館や図書に親しむ機会を設けた。																	137
																						23.4%
6	③	中央図書館施設維持管理事業			中央図書館の施設維持管理、空調設備改修工事、エレベーター更新工事、照明器具LED化、外壁修繕工事等	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	9,761	49,230	49,940	29,846		138,777			
					中央図書館の施設維持管理、空調設備改修工事のための実施設計を行い、利用者に快適な空間を提供するための準備を進めた。																	9,366
																						0
7	③	図書・情報センター施設維持管理事業			図書・情報センターの閉館に伴う書庫棚撤去工事及び図書等移送業務										8,190				8,190			
																					0	
																						0.0%
8	③	滝野図書館施設維持管理事業			滝野図書館の施設維持管理、外壁・屋上防水工事、エレベーター更新工事、照明器具LED化等	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	118,179	66,046	30,783	44,961		259,969			
					滝野図書館の施設維持管理、空調設備改修工事を行い、利用者に快適な空間を提供した。																	116,168
																						44.7%
9	③	東条図書館施設維持管理事業			東条図書館の施設管理(施設維持管理及び修繕)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	6,217	5,970	6,090	6,090		24,367			
					東条図書館の施設管理を行い、利用者に快適な空間を提供した。																	6,199
																						25.4%
10	③	図書館施設指定管理者制度導入調査・研究事業	○		図書館施設の管理運営に係る指定管理者制度の導入についての調査・研究	×	-	継続	-	×	×	継続	-						0			
					調査・研究に着手できなかった。																	0
																						-
予算(計画) 事業費 合計													169,114	162,684	120,727	114,811	0	567,336				
決算 事業費 合計													165,372	0	0	0	0	165,372				
執行率													97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.1%				